

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第9期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社GDH

【英訳名】 GDH K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 真一郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿四丁目33番4号

【電話番号】 03-5358-1922(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼CFO 後藤 文明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿四丁目33番4号

【電話番号】 03-5358-1922(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼CFO 後藤 文明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	4,418,643	6,294,146	7,247,150	8,712,642	6,853,564
経常利益 又は経常損失 () (千円)	286,180	466,719	429,660	1,932,975	3,492,628
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	223,461	315,552	254,750	2,594,935	3,752,825
純資産額 (千円)	1,463,154	2,700,904	3,030,596	3,869,476	167,291
総資産額 (千円)	5,408,080	7,478,880	12,375,427	13,367,189	6,693,296
1株当たり純資産額 (円)	84,988.07	110,547.84	60,631.34	39,129.49	4,538.71
1株当たり 当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	13,438.50	14,071.48	5,151.67	48,547.03	42,684.06
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)		13,473.96	4,708.35		
自己資本比率 (%)	27.1	36.1	24.5	25.7	6.0
自己資本利益率 (%)	17.0	15.2	8.9	80.2	246.8
株価収益率 (倍)		58.7	83.9		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	981,109	2,377,217	45,826	291,269	307,115
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,599,824	2,085,449	4,479,867	2,113,729	864,252
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,373,721	278,654	4,429,342	4,206,833	784,255
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,610,276	1,621,438	1,620,324	3,418,982	746,155
従業員数 (人)	89	108	171	164	174

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産の算定にあたり、第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及びストック・オプション制度導入に伴う新株引受権残高及び新株予約権がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4 第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権は存在するものの、1株当たり純損失を計上しているため、記載しておりません。

5 第5期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

第6期の株価収益率については、平成17年3月31日現在の株主に対し平成17年5月20日付をもって額面普通株式1株につき2株に株式分割いたしましたので、平成17年3月31日の株式分割権利後の株価を権利前の株価に換算して算出しております。また、第8期及び第9期の株価収益率については、1株当たり純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	2,199,422	3,647,053	3,846,012	4,807,997	3,374,650
経常利益 又は経常損失 () (千円)	41,239	266,973	211,933	1,240,241	3,498,945
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	14,529	163,198	123,513	1,602,388	4,285,268
資本金 (千円)	890,044	1,322,572	1,353,948	2,861,046	2,861,473
発行済株式総数 (株)	17,216	24,432	49,984	87,908	87,928
純資産額 (千円)	1,770,777	2,856,174	3,054,379	4,460,153	110,246
総資産額 (千円)	4,317,154	5,029,720	9,676,936	11,108,804	5,353,907
1株当たり純資産額 (円)	102,856.52	116,903.01	61,107.15	50,708.25	1,253.83
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額又は当 期純損失金額 () (円)	873.80	7,277.54	2,497.75	29,978.08	48,739.99
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)		6,968.97	2,282.81		
自己資本比率 (%)	41.0	56.8	31.6	40.2	2.1
自己資本利益率 (%)	0.8	7.1	4.2	42.7	187.6
株価収益率 (倍)		113.5	173.0		
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	42	49	61	55	51

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産の算定にあたり、第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株引受権付社債及びストック・オプション制度導入に伴う新株引受権残高及び新株予約権がありますが、当社株式は非上場であり店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4 第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権は存在するものの、1株当たり純損失を計上しているため、記載しておりません。

5 第5期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

第6期の株価収益率については、平成17年3月31日現在の株主に対し平成17年5月20日付をもって額面普通株式1株につき2株に株式分割いたしましたので、平成17年3月31日の株式分割権利後の株価を権利前の株価に換算して算出しております。また、第8期及び第9期の株価収益率については、1株当たり純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【沿革】

(1)提出会社設立前

年月	事項
平成4年9月	東京都国分寺市東恋ヶ窪において、アニメ作品の企画・制作を目的として(有)ゴンゾ(平成11年5月株式会社に組織変更)を設立。
平成8年5月	東京都目黒区五本木において、デジタルアニメ作品の制作を目的として(株)ディジメーションを設立。
平成10年2月	(有)ゴンゾはOVA(注2)作品「青の6号」の発売を開始。
平成11年4月	(株)ディジメーションは、東京都杉並区清水においてキャラクターの企画を行う子会社、(株)ウズを設立。

(2)提出会社設立後

年月	事項
平成12年2月	東京都杉並区荻窪において、アニメ作品の制作、販売及び版権投資事業等を行う(株)ゴンゾ・ディジメーション・ホールディング(現(株)GDH)を設立。(株)ゴンゾと(株)ディジメーションを完全子会社とする。
平成12年4月	(株)クリエイターズ・ドット・コム(現(株)Gクリエイターズ)を子会社化。また、(株)ディジメーションの子会社である(株)ウズを、当社設立に伴い子会社化。 (株)ゴンゾは初のWOWOW向けアニメ作品「ゲートキーパーズ」を放映開始。
平成12年12月	ライツ事業に於ける、アニメ作品に関する版権投資を開始。
平成13年4月	将来における米国での事業展開を視野に入れ、米国人であるGONZO DIGIMATION HOLDINGS, Inc.を子会社化。
平成13年6月	(株)ウズの保有株式すべてを同社社長に譲渡。
平成13年7月	本社を新宿区西新宿八丁目に移転。
平成13年8月	(株)クリエイターズ・ドット・コム(現(株)Gクリエイターズ)は、アニメ専門誌「月刊Newtype」のモバイルサイト「MOBILE Newtype」の企画・運営事業を(株)角川書店と共同で開始。
平成13年10月	海外企業に対してテレビ放映権等の権利許諾を行う海外事業を開始。 (株)ゴンゾは初の地上波テレビ向けアニメ作品「FF:U～ファイナルファンタジー：アンリミテッド～」をテレビ東京系列で、「HELLSING」をフジテレビジョン系列で放映開始。
平成14年4月	(株)ゴンゾは、(株)ディジメーションを吸収合併し、商号を(株)ゴンゾ・ディジメーション(現(株)ゴンゾ)に変更。
平成15年3月	(株)ゴンゾ・ディジメーション(現(株)ゴンゾ)は、アニメ作品「戦闘妖精雪風」で「東京国際アニメフェア2003・オリジナルアニメーション部門最優秀賞」を受賞。
平成15年10月	英国ロンドンに支店を開設。
平成15年11月	東京都新宿区西新宿において、アニメ音楽出版事業を行う100%子会社、(株)フューチャービジョンミュージックを設立。
平成15年12月	本社を新宿区西新宿四丁目に移転。
平成16年6月	仏国の個人2名との合併で、仏国法人GO-N PRODUCTIONSを設立。
平成16年7月	商号について当社を(株)GDH、(株)ゴンゾ・ディジメーションを(株)ゴンゾ、(株)クリエイターズ・ドット・コムを(株)Gクリエイターズにそれぞれ変更。
平成16年11月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場。
平成17年4月	実写映画事業に進出。
平成17年7月	キッズ向けアニメーションの制作を専門で行う100%子会社、(株)ゴンジーノを設立。
平成17年9月	オンラインゲームの企画・運営を行う(株)ワープゲートオンライン(現(株)ゴンゾロッソ)を買収し、100%子会社とする。
平成17年12月	ファンドの組成・運営事業を行う100%子会社、(株)GDHキャピタルを設立。
平成18年1月	モバイルゲームコンテンツをはじめとするゲーム関連ビジネス強化のため、(株)ユードーに出資。
平成18年2月	韓国でのアニメーション制作を行う100%子会社、(株)GK Entertainmentを設立。
平成18年7月	劇場向け長編アニメーション「ブレイブストーリー」を全国劇場公開。
平成19年1月	アニメ作品「アフロサムライ」を米国全土で放送。
平成19年2月	(株)ゴンゾロッソオンライン(現(株)ゴンゾロッソ)がマレーシア国に100%子会社、GONZO ROSSO(M) SDN.BHD.を設立。
平成19年3月	(株)ゴンゾロッソオンライン(現(株)ゴンゾロッソ)がマレーシア国法人 GOLDDKY ACCESS SDN.BHD.の全株式を取得し子会社化。
平成19年4月	(株)ゴンゾロッソオンラインと(株)Gクリエイターズが合併し、商号を(株)ゴンゾロッソと変更。
平成19年6月	100%子会社であるマレーシア国法人GDH(M) SDN.BHD.を設立。

平成19年6月 (株)ゴンゾロッソが100%子会社であるマレーシア国法人GOLDSKY ACCESS INTERNATIONAL, Inc.を設立。

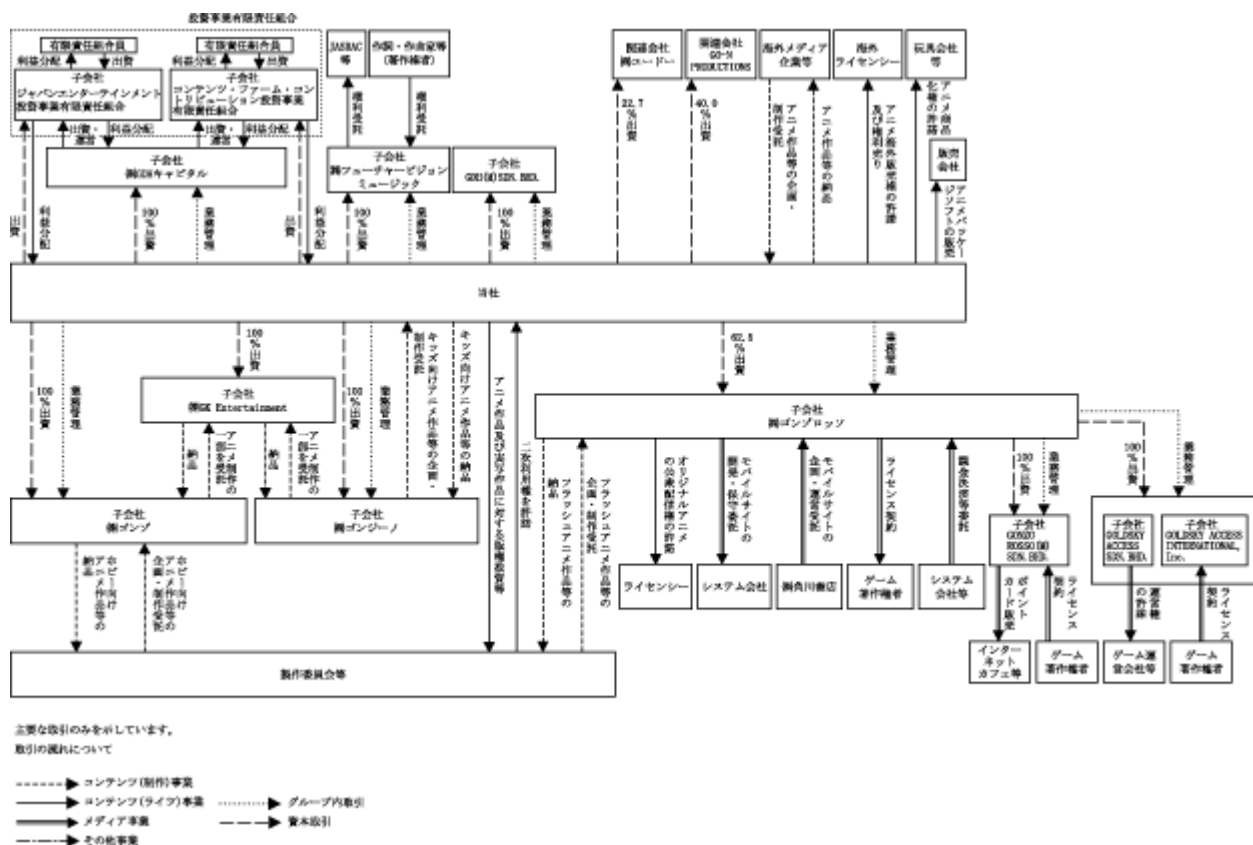
- (注) 1 (株)クリエイターズ・ドット・コムは設立簡便化のため、社員等が共同出資した会社を買い取り、設立いたしました。
2 OVAとは、オリジナル・ビデオ・アニメーションの略称であり、TVや劇場での上映を前提とせず、ビデオグラムとしての販売を目的として制作されるアニメ作品であります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社G D H)、連結子会社12社(株式会社ゴンゾ、株式会社ゴンゾロッソ、株式会社G D Hキャピタル、株式会社フューチャービジョンミュージック、株式会社ゴンジーノ、株式会社GK Entertainment、GDH(M) SDN.BHD.、GONZO ROSSO(M) SDN.BHD.、GOLDSKY ACCESS SDN.BHD.、GOLDSKY ACCESS INTERNATIONAL, Inc.、コンテンツ・ファーム・コントリビューション投資事業有限責任組合、ジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合)、非連結子会社4社(GONZO DIGIMATION HOLDINGS, Inc.、カレイドスター製作委員会、ダイアロス製作委員会、ソーシャルゲーム有限責任事業組合)及び関連会社2社(GO-N PRODUCTIONS、株式会社コードー)により構成されております。

当社グループは、ホビー向けアニメーションを中心に事業を行っており、テレビ向けを中心としたアニメ作品の企画・制作を行う「コンテンツ(制作)事業」、アニメ作品に対して出資をすることで収益分配権及び二次利用権を取得し、これら権利をライセンサーに許諾する事業等を行う「コンテンツ(ライツ)事業」及びオンラインゲーム及びモバイルサイトの企画・運営等を行う「メディア事業」、ファンドの組成・運営事業等を行う「ファイナンス事業」、及び前記の4区分に分類されない事業等を行う「その他事業」等の事業を営んでおります。

当社グループの事業系統図は、以下のとおりであります。



当社グループ各社の主な事業は以下のとおりであります。

	コンテンツ (制作)事業	コンテンツ (ライセンス)事業	メディア事業	ファイナンス 事業	その他事業
(株)GDH	- 海外企業等から受託するアニメ作品の企画・制作事業等	- 製作委員会等への出資及びそれに伴う版權収入 - アニメ作品に係る二次利用權の取得及び許諾(ビデオグラム事業、海外事業等)	- アニメ作品に係るブロードバンド事業		
(株)ゴンゾ	- アニメ作品の企画・制作事業	- アニメ作品の企画・制作から生じる原作印税収入及び制作印税収入等			
(株)フューチャービジョン ミュージック		- アニメ音楽著作權管理事業			
GO-N PRODUCTIONS	- アニメ作品の企画・制作事業				
(株)ゴンジーノ	- キッズ向けアニメ作品の企画・制作事業				
(株)ゴンゾロッソ	-短編アニメ作品の企画・制作事業 -ウェブサイト制作事業	-インターネット向けアニメ作品の利用許諾 -原作印税収入等	- オンラインゲームの企画・運営事業		
(株)GDHキャピタル				- ファンドの組成・運営事業	
(株)GK Entertainment	- アニメ作品の企画・制作事業				
コンテンツ・ファーム・ コントリビューション 投資事業有限責任組合				-ベンチャー企業向け投資	
ジャパンエンターテインメント 投資事業有限責任組合				-コンテンツ向け投資	
GDH(M) SDN.BHD.				-コンテンツ向け投資	
GONZO ROSSO(M) SDN. BHD.			-オンラインゲームの企画・運営		
GOLDSKY ACCESS SDN. BHD.			-オンラインゲームの仲介・開発・運営支援		
GOLDSKY ACCESS INTERNATIONAL, Inc.			-オンラインゲームの仲介・開発・運営支援		

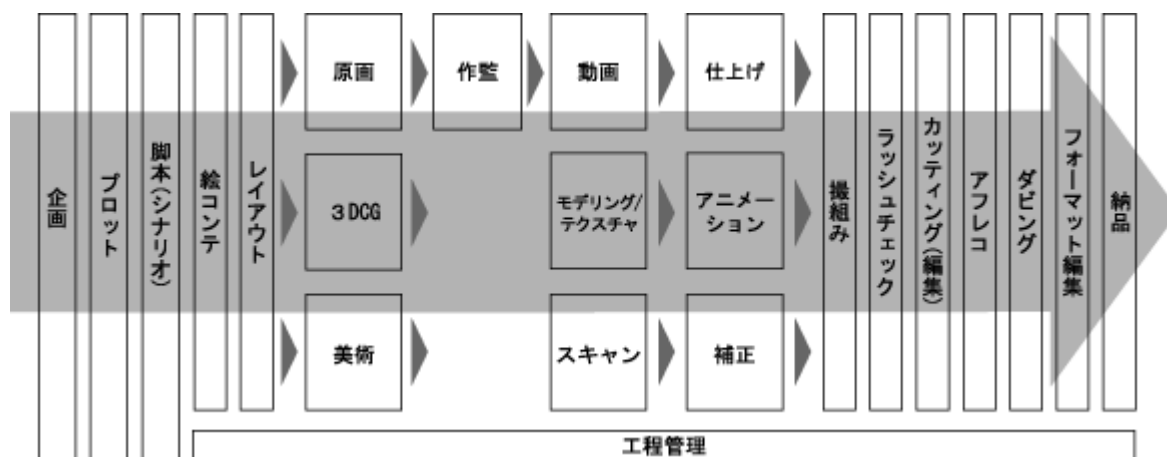
(1) コンテンツ（制作）事業

テレビ向けアニメ作品を中心に、企画・制作から編集までアニメーション制作活動に係る全ての制作工程を当社グループで手掛けております。当社グループで著作権を保有する作品と出版社や漫画家等が著作権を保有する作品の双方のアニメーションを制作しており、2DCG(注3)に3DCG(注4)などのデジタル技術を駆使したアニメーション制作に取り組んでおります。

海外企業との国際共同製作によるアニメーションの企画・制作を当社が、国内のテレビ向け及び劇場向けアニメーション等の企画・制作を当社子会社である株式会社ゴンゾが行っております。

また、株式会社ゴンゾロッソは、フラッシュ(注5)を用い主にインターネット向けの短編アニメ作品及びウェブサイトの企画・制作を行っております。

尚、一般的なアニメーションの制作工程は以下のとおりであります。



1 企画

企画とは、コンテンツの原点であり、映像表現を通して何を伝えるかを明確にし、土台となる構想及びビジュアルイメージを発案していくことなどです。

2 プロット及び脚本

プロットとは、企画に基づいたあらすじのことであり、脚本家が中心となって行います。プロットが決定した後に脚本(シナリオ)を作成いたします。

3 絵コンテ

絵コンテとは、アニメーションの設計図にあたり、制作する映像のイメージ、演出意図及び作業指示を表したものであり、脚本や設定したイメージをもとに、画面のイメージ、秒数、カメラワーク及びセリフ等について、絵を交えて指示する資料であります。

4 レイアウト

レイアウトとはアニメーションの1シーンを具体的にした画面構成図であります。画面内の距離感や登場人物の動きやカメラワークが指示されております。絵コンテがアニメーションの設計図であるのに対し、レイアウトは1シーンの設計図であります。

5 原画

アニメーションのキーポイントとなる絵のことを言います。これは後工程の動画で動きの絵を描くためのガイドとなる絵のことです。レイアウトをもとに原画を描き、その際に動きのタイミングやカメラワークの指示を入れます。

6 作監

作監とは作画監督の略であり、何人もの原画アニメーターが描いた原画を作監がチェックします。同じ

キャラクターを何人ものアニメーターが描くので、作品全体の絵の質を統一させます。

7 動画

原画と原画の間に入る動きの途中の絵を言います。

原画と原画の間に自然に動いているように見せるため、動画アニメーターが原画アニメーターの指示に従い動画を描いていきます。

8 仕上げ

完成した動画をスキャナーでパソコンに取り込み、色彩設計の指示に従いパソコン上で色を塗ります。なお、色彩設計とはキャラクターの色を決定する役職であります。

9 3DCG(モデリング/テクスチャ/アニメーション)

3Dソフトを使用して物体を作り、動きを付けます。モデリングとは3Dソフトを使って物体を作る作業であり、テクスチャとはモデリングされた物体に金属のサビや傷などの特殊効果を付け加える作業です。アニメーションはモデリングされた物体に動きを付ける作業です。

10 美術(背景)/スキャン/補正

作品の世界観をもとに美術監督が背景にあたる絵を統括し、作品全体における背景画の統一を諮っております。背景として作成された絵をパソコンに取り込み、色の調整を行います。

11 撮組み

各工程で作成した、キャラクター・背景・3DCGの素材を合わせ、パソコン上にて合成作業を行います。その後、特殊効果を加えて、一般的なアニメーション画像に仕上げます。

12 ラッシュチェック/カッティング(編集)

ラッシュチェックは撮組みにて撮影されたアニメーション画像をチェックする作業であり、カッティングはチェックの終わった映像を決まった長さにカットします。

13 アフレコ/ダビング

アフレコとは完成した映像に合わせ、キャラクターのセリフを録音していきます。このアフレコ後に音楽や効果音を画像に合わせて録音することをダビングと言います。

14 フォーマット編集

最終的に画像と音を合わせたものを、指定されたフォーマットに整えて納品物にする作業です。

(2) コンテンツ(ライツ)事業

当社グループが手掛けるアニメ作品に対して出資をすることにより、収益分配権及び二次利用権(注6)を取得し、これら権利を行使することで国内外の企業に許諾・販売等を行っております。

当社は、アニメ作品の制作を目的として、個別作品ごとに組成される製作委員会(注7)若しくは特別目的会社(注8)に対して出資を行うことで、出資割合に応じた収益分配権に基づく著作権収入を得ており、また、収益分配権及び二次利用権等の一部を販売する業務を行っております。同時に、当該作品のビデオグラム(注9)化権や海外利用権等の二次利用権を取得し事業展開をすることにより収益を上げております。

一方、株式会社ゴンゾは、アニメ作品の企画・制作を行うことにより、著作権等の権利を取得することで印税収入を確保し、株式会社ゴンゾロッソは、自社オリジナルのインターネット向け短編アニメ作品について、ウェブサイト運営会社に利用許諾を行っております。

また、株式会社フューチャービジョンミュージックは、作詞・作曲家のアニメ音楽の著作権を管理する事業を行っております。

(3) メディア事業

オンラインゲームの企画・運営事業及びモバイルサイトの企画・運営事業等について、メディア事業に分類しております。

オンラインゲームの企画・運営事業を株式会社ゴンゾロッソが行っており、海外のオンラインゲームライセンサーからライセンスを取得し、国内のユーザーに対しサービスを提供しております。また、モバイルサイトの企画・運営事業につきましては、株式会社Gクリエイターズが行っており、携帯電話等の端末に対し、各種アニメーションの情報・待受画像・着信メロディ等のサービスを提供しております。

(4) ファイナンス事業

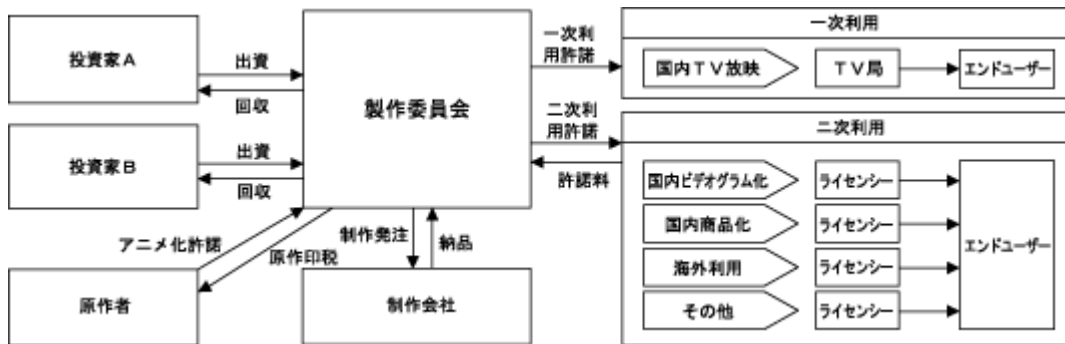
ファンドの組成・運営事業等を行っております。

(5) その他事業

上記の4区分に分類されない事業等を行っております。

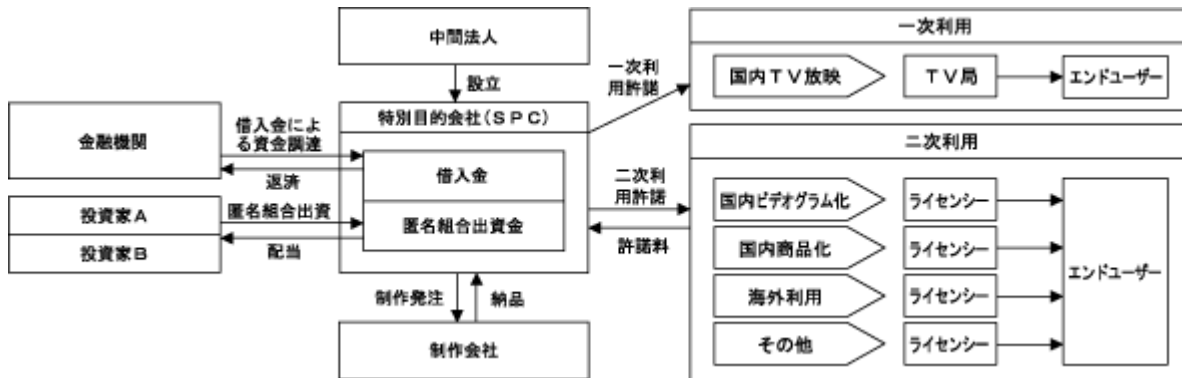
- (注) 1 「GO-N PRODUCTIONS」は、平成16年6月に仏国の個人2名と合併で設立した関係会社であります。
- 2 「アニメファン」とは、アニメーションファンの略であります。当社が用いる「アニメファン」とは、SF系、アクション系等のアニメ作品の映像や音楽に強い関心を持った、10代から40代を中心とする層であります。
- 3 「2DCG」とは、2-Dimensional Computer Graphicsの略称であり、塗りつぶし、直線、曲線の描画の重ねあわせで平面(2次元)に描画された画像や映像のことであります。
- 4 「3DCG」とは、3-Dimensional Computer Graphicsの略称であり、空間や立体など3次元の存在を、コンピュータの画面に投影して描画した画像や映像のことであります。
- 5 「フラッシュ」とは、米国Macromedia社が開発した、音声及び「点」とその間をつなぐ「ライン」だけで構成可能な図形画像のアニメーションを組み合わせてウェブコンテンツを作成するソフトのことであります。
- 6 「二次利用権」とは、アニメ作品に係る周辺事業権利のことであり、具体的には、ビデオグラム化権、海外利用権、商品化権、ゲーム化権等があります。
- 7 「製作委員会」とは、アニメーションや映画などの制作に必要な資金調達をする際に複数の企業によって構成される任意組合のことであります。なお、製作委員会のスキーム図は以下のとおりであります。

[製作委員会スキーム図]

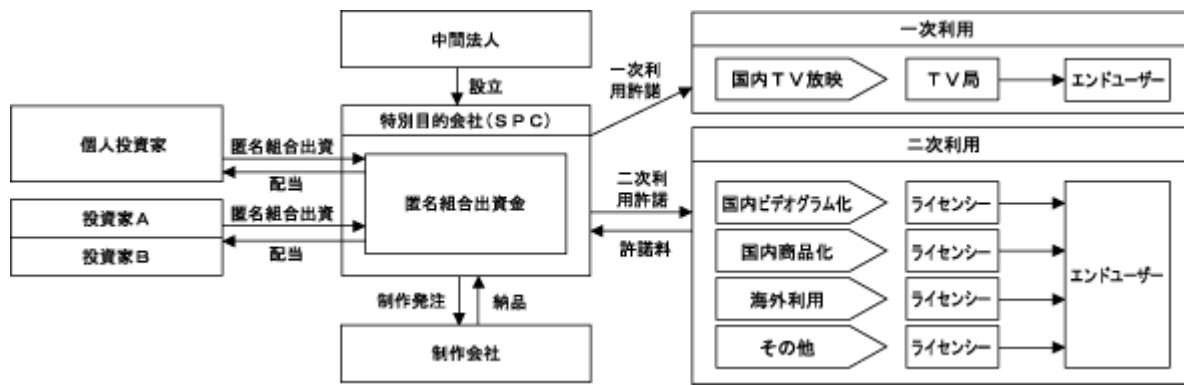


- 8 「特別目的会社」とは、資産の流動化に関する法律第2条第3項に規定する特定目的会社及び事業内容の変更が制限されている、これと同様の事業を営む事業体のことであります。なお、特別目的会社のスキーム図は以下のとおりであります。

[金融機関からの融資を用いたスキーム図]



[個人投資家からの出資を用いたスキーム図]



9 「ビデオグラム」とは、ビデオテープ・DVD等映像パッケージソフトのことです。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ゴンゾ	東京都練馬区	260百万円	コンテンツ(制作)事業	100.0	・管理業務の受託 ・コンテンツ(制作)事業、コンテンツ(ライツ)事業における取引先 ・事務所の賃借、役員の兼任2名
㈱フューチャービジョンミュージック	東京都新宿区	20百万円	コンテンツ(ライツ)事業	100.0	・管理業務の受託 ・事務所の賃借、役員の兼任2名
㈱ゴンジーノ	東京都新宿区	100百万円	コンテンツ(制作)事業	100.0	・管理業務の受託 ・事務所の賃借、役員の兼任1名
㈱ゴンゾロッソ	東京都新宿区	229百万円	メディア事業	62.5	・管理業務の受託 ・役員の兼任1名 ・債務の保証
㈱GDHキャピタル	東京都新宿区	300百万円	その他事業	100.0	・管理業務の受託 ・事務所の賃借、役員の兼任1名
㈱GK Entertainment	大韓民国 京畿道富川市	500百万ウォン	コンテンツ(制作)事業	100.0	・役員の兼任2名
コンテンツ・ファーム・コントリビューション投資事業有限責任組合	東京都新宿区	325百万円	ファイナンス事業	53.8	・有限責任組合員
ジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合	東京都新宿区	600百万円	ファイナンス事業	45.0	・有限責任組合員
GDH(M) SDN.BHD.	JALAN YAP KWAN SENG, KUALA LUMPUR, MALAYSIA	200万リンギット	ファイナンス事業	100.0	・役員の兼任2名
GONZO ROSSO(M) SDN.BHD.	JALAN YAP KWAN SENG, KUALA LUMPUR, MALAYSIA	1.5百万リンギット	メディア事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任2名
GOLDSKY ACCESS SDN.BHD.	JALA NPINAN, KUALA LUMPUR, MALAYSIA	0.5百万リンギット	メディア事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任1名
GOLDSKY ACCESS INTERNATIONAL, Inc.	JALA NPINAN, KUALA LUMPUR, MALAYSIA	10万米ドル	メディア事業	100.0 (100.0)	
(持分法適用関連会社)					
GO - N PRODUCTIONS	仏国 パリ市	45,000ユーロ	コンテンツ(制作)事業	40.0	・資金援助あり
㈱ユードー	神奈川県横浜市神奈川区	10百万円	コンテンツ(制作)事業	15.6	・資金援助あり
(非連結子会社)					
GONZO DIGIMATION HOLDINGS, Inc.	米国 カリフォルニア州 ロス・アンジェルス市	800米ドル		100.0	・役員の兼任1名
カレイドスター製作委員会			コンテンツ(ライツ)事業		・コンテンツ(制作)事業、コンテンツ(ライツ)事業における取引先
ダイアロス製作委員会			コンテンツ(ライツ)事業		・コンテンツ(制作)事業、コンテンツ(ライツ)事業における取引先
ソーシャルゲーム有限責任組合			コンテンツ(ライツ)事業		・コンテンツ(ライツ)事業における取引先

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合(%)」欄の括弧による内書は間接所有であります。

3 ㈱ゴンゾは、当社の特定子会社であります。

4 ㈱ゴンゾについては、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超える連結子会社であり、主要な損益情報等は下記のとおりです。

売上高 : 2,772,828千円
 経常損失 : 650,600千円
 当期純損失 : 741,975千円
 純資産額 : 969,403千円
 総資産額 : 1,383,542千円

5 ㈱ゴンゾロッソについては、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超える連結子会社であり、主要な損益情報等は下記のとおりです。

売上高	:	1,287,460千円
経常利益	:	18,912千円
当期純損失	:	7,525千円
純資産額	:	536,228千円
総資産額	:	1,383,125千円

6 GONZO DIGIMATION HOLDINGS, Inc. は、現在休眠会社であります。

7 (株)ゴンゾは、債務超過会社であり、債務超過額は969,403千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンテンツ(制作)事業	64
コンテンツ(ライツ)事業	28
メディア事業	40
ファイナンス事業	3
その他事業	0
全社(共通)	34
合計	174

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。臨時従業員につきましては、従業員数の10%未満のため、記載していません。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
51	34.8	2年9ヶ月	5,736

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。臨時従業員につきましては、従業員数の10%未満のため、記載していません。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国際金融市場の混乱の影響など、不安要素はあるものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用・所得環境の改善等により、景気は緩やかな拡大を継続しております。

アニメーション業界におきましては、ブロードバンドへの需要シフト等に伴いDVD市場の低迷及び北米市況の低迷等により厳しさを増しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、アニメーション事業の原点回帰を目指した事業体制のリストラチャリング及び今後大きな成長が見込めるオンラインゲーム事業の拡大強化を図ってまいりました。

しかしながら、アニメーション市場の低迷等の影響を受け、当社グループが手掛けるアニメ作品等の企画・制作売上高及び北米を中心とした海外への販売が計画を下回ったことに加え、当社会計監査人である監査法人トーマツとの協議の結果、当社グループが保有する固定資産、仕掛品及び売掛債権等の資産について、昨今のアニメーション市況及び当社グループの売上実績等を踏まえ、将来の販売計画や回収可能性に関し、厳格かつ保守的に見直しを行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,853百万円（前年連結会計年度比21.3%減）、経常損失は3,492百万円、当期純損失は3,752百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、事業区分について、製品種類の類似性等を勘案した事業区分（コンテンツ（制作）事業、コンテンツ（ライセンス）事業、メディア事業、その他事業）を採用しておりましたが、当社グループの事業領域の拡大に伴い、セグメント情報をより明瞭に表示することを目的として、当連結会計年度より、コンテンツ（制作）事業、コンテンツ（ライセンス）事業、メディア事業、ファイナンス事業、その他事業の5事業に分類いたしました。具体的には、前連結会計年度まで、その他事業に含めておりましたファイナンス事業を独立させた区分となっております。

（コンテンツ（制作）事業）

当連結会計年度におきましては、「瀬戸の花嫁」、「風のスティグマ」、「ロミオ×ジュリエット」、「ぼくらの」及び「ドラゴノーツ -ザ レゾナンス-」及び「ロザリオとバンパイア」といったテレビ向けアニメ作品の制作を中心に業務を行ってまいりましたが、新規作品の企画・制作売上高が計画を下回ったこと及び当社グループが企画開発及び制作しているアニメーション作品の仕掛品の一部について、将来のタイトル毎の収益見込みにもとづき監査法人トーマツと協議した結果、評価損失を計上したことにより、当該事業の売上高は3,477百万円（前連結会計年度比14.0%減）、営業損失は590百万円となりました。

（コンテンツ（ライセンス）事業）

当連結会計年度におけるアニメーション事業につきましては、「RED GARDEN」、「N・H・Kによろこそ!」、「パンプキン・シザーズ」、「ブレイブ ストーリー」、「ロミオ×ジュリエット」及び「ぼくらの」を中心とした、アニメ作品のビデオグラム化・海外番組販売などの著作権収入や印税収入を計上いたしました。また、オンラインゲーム事業につきましては、当社グループが日本発で海外に展開可能な作品第1弾である「パンドラサーガ（PANDORA SAGA）」の海外ライセンス営業を開始し、中国圏及びフィリピンへライセンスを実施しました。しかしながら、アニメーション事業を取り巻く環境が益々厳しくなっている中で、北米を中心としたアニメ作品の海外番組販売及び国内外からの著作権収入が計画を下回ったこと及び当社グループが保有するアニメーション作品への出資債権について、保守的な将来計画にもとづき監査法人トーマツと協議した結果、評価損失を計上したことによ

り、当該事業の売上高は1,873百万円(前年同期比50.6%減)、営業損失は1,818百万円となりました。

(メディア事業)

オンラインゲームの企画・運営事業及びモバイルサイトの企画・運営事業等について、当該セグメントに分類しております。

オンラインゲームの企画・運営事業につきましては、日本国内では、MMORPG(Massively Multiplayer Online Role Playing Game= 多人数参加型オンラインロールプレイングゲーム)作品「ナイトオンライン」及び「Master of Epic~The ResonanceAge Universe~」の運営サービスに加え、当連結会計年度より新たに「シャイヤShaiya-Light and Darkness-」、「パンドラサーガ(PANDORA SAGA)」及び「ドルアーガの塔~The Recovery of BABYLIM~」の運営サービスを開始しました。また、シンガポール、マレーシアでは、当連結会計年度よりMMORPG作品「RAN Online」及び「Warring State Online」の運営サービスを開始し、会員及び顧客単価の増加並びにサービスの向上に努めてまいりました。

モバイルサイトの企画・運営事業につきましては、アニメ専門誌「月刊Newtype」(株式会社角川書店)のモバイルサイト及びGONZOが手掛けるアニメ作品の情報を提供するモバイルサイト「GONZO Mobile」のサービス充実に取り組みましたが、競合他社のモバイルサイト数の増加に伴い、競争が激化している状況となっております。

その結果、当連結会計年度においては、新規オンラインゲーム5作品の運営サービスを開始するも、サービス開始初年度であったこと等から、当事業の売上高は1,297百万円(前連結会計年度比57.9%増)、営業利益は42百万円(前連結会計年度比4.2%増)となりました。

(ファイナンス事業)

当該セグメントにつきましては、ファンドの組成・運営事業等について分類しております。

当連結会計年度におきましては、ファンドの運営手数料及びファイナンスアレンジメントに関する手数料の収益を計上いたしました。

その結果、当事業の売上高は153百万円、営業損失は36百万円となりました。

(その他事業)

当該セグメントにつきましては、上記の4事業に区分されない収益について分類しております。

当連結会計年度につきましては、当該セグメントの売上高は51百万円(前連結会計年度比30.1%増)、営業利益は43百万円(前連結会計年度比10.4%増)となりました。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメント区分を変更しているため、前連結会計年度比較については、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分しております。

また、当連結会計年度または前連結会計年度の数値の一方若しくは両方がマイナスの場合又は対前連結会計年度増減率が100%を超える場合は、前連結会計年度の比率の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

区分	平成19年3月期	平成20年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	291,269	307,115
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,113,729	864,252
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	4,206,833	784,255
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,418,982	746,155

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ2,672百万円減少し、当連結会計年度末には746百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は307百万円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費2,109百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失3,642百万円および未払金の減少802百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は864百万円と前年比1,249百万円減少となりました。

主な要因は、コンテンツ版權投資による支出が916百万円と前連結会計年度と比べ1,589百万円減少となったことおよび関係会社株式の売却による収入が345百万円と前年比686百万円減少となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は784百万円となりました。

これは、主に短期借入金の減少420百万円および長期借入金の返済1,211百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高（千円）	前年同期比（％）
コンテンツ（制作）事業	3,087,290	50.8
合計	3,087,290	50.8

（注）1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 コンテンツ（ライツ）事業、メディア事業及びその他事業は受注生産を行っておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
コンテンツ（制作）事業	2,227,090	132.1	2,511,719	80.1
合計	2,227,090	132.1	2,511,719	80.1

（注）1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 コンテンツ（ライツ）事業、メディア事業及びその他事業は受注生産を行っておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高（千円）	前年同期比（％）
コンテンツ（制作）事業	3,477,740	86.0
コンテンツ（ライツ）事業	1,873,330	49.4
メディア事業	1,297,357	157.9
ファイナンス事業	153,412	
その他事業	51,723	130.1
合計	6,853,564	78.7

（注）1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度・前連結会計年度の一方若しくは両方がマイナスの場合又は対前年同期比が100%を超える場合は、前年同期比を「 」としております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、今後のブロードバンドに代表される新しい市場環境への急激な変化に対応した事業基盤の強化に努めてまいります。

今後の当社グループの対処すべき課題は、次のとおりであります。

アニメーション事業

既存のアニメファン向け事業においては、安定した制作利益の確保と出資リスクを最小化することにより、事業収支の改善を急ぐとともに、将来のブロードバンド時代に向けた有力パートナー企業との提携や新たなビジネス機会の模索等、将来の収益化に向けて取り組んでまいります。一方で、「GONZO（ゴンゾ）」ブランドのより一層の確立を推進するために、グローバルな展開を視野に入れた革新的なコンテンツの企画開発に注力して参ります。

また、GONZO映画事業（劇場向けアニメーション事業）に関しましては、全国展開可能な有力作品の制作に努めていくとともに、事業体制の強化を図ってまいります。

また、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとして、クールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトである「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業に関しましては、平成19年1月に米国全土で放送しましたアニメ作品「アフロサムライ」の続編開発等、継続推進することにより、収益の安定化と拡大を図ってまいります。

オンラインゲーム事業

全世界で競争優位なポジションを確立すべく、オンラインゲームタイトル「マスター オブ エピック（Master of Epic:The ResonanceAge Universe）」、「パンドラサーガ（PANDORA SAGA）」、および「ドルアーガの塔 ~the Recovery of BABYLIM~」といった世界展開を狙える戦略的タイトルを継続的に投下することによるラインナップ強化とアジアを中心とした世界各国への海外展開により高成長・高収益の実現を目指してまいります。これらを実現するためにも、アニメーションとの連動タイトルの投入、これまで築いてきた海外ネットワークのフル活用等、当社グループの強みを活かし、グループ一丸となって取り組んでまいります。

キャピタル事業

これまで立ち上げたファンド運営を中心に安定した事業展開を目指してまいります。

その他

経営体制の強化及びグループ全体におけるコスト削減による事業効率の向上を目指し、経営基盤の強化に積極的に取り組むと共に資本の増強に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株主に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

1. 当社グループの事業に関するリスクについて

(1) 国内アニメ産業の構造及び当社グループのビジネスモデルについて

日本におけるアニメ作品は、一般的に出版社、放送事業者及びビデオグラム流通業者等がアニメ作品の企画を行い、当該各社はそれぞれが応分の出資を行うことにより、民法上の任意組合等である製作委員会を組成しアニメ作品の制作費を確保しております。製作委員会は当該出資金に基づきアニメ作品の制作を制作会社に委託し、制作会社は制作したアニメ作品を製作委員会に納品することにより収益を確保しております。また、製作委員会出資者は納入されたアニメ作品のテレビ放映若しくは国内外におけるビデオグラム販売、キャラクター・マーチャンダイジング等、原則として、製作委員会への出資割合に応じて取得した各種権利の行使により収益を計上しております。この様に、国内アニメーション産業は基本的にアニメ作品に出資を行う製作委員会側と作品の制作を受託する制作会社の分業体制が特徴となっております。

一方で当社グループでは、アニメ作品の制作を行うと同時に同作品の製作委員会への出資も行っております。連結子会社である株式会社ゴンゾがアニメ作品の企画並びに製作委員会等からアニメ作品制作の受注、制作及び納品を行い、当社が製作委員会等への出資並びに当該出資に基づく収益分配権及び二次利用権の取得を行っております。これら企画・制作から版權管理までを当社グループ内で一貫して行うことにより、当社グループにおいては制作収益並びに版權収入及び二次利用権の行使による収益の双方を計上するビジネスモデルとなっております。

なお、当社グループの制作するテレビ向けアニメ作品については、4月から9月又は10月から3月の期間でテレビ放映することが多く、アニメ作品の受注が当該放映時期の1年前になることが多いこと及び海外ライセンスの許諾を放映開始又は放映終了に併せて行っていることから、現状、当社グループ制作事業及びライセンスの売上高及び利益の計上時期が9月及び3月に集中する傾向にあります。

(2) アニメーション制作について

アニメーションの制作体制について

当社グループにおいては、アニメーション制作スタジオを当社グループ内部に保有することにより作品の品質及び費用を管理する体制をとっておりますが、生産性の向上や組織の肥大化防止の観点から、動画の制作工程を中心とする作品制作の一部を外部企業へ委託しております。また、当社グループのアニメ作品の制作においては、特定の監督、脚本家及びキャラクターデザイナー等のクリエイターに依存することなく、各作品に適したクリエイターを招聘することにより、作品の品質を高めるよう努めております。

しかしながら、当社グループが上記方針を充足するために必要となる制作工程における委託先を安定的に確保できる保証はなく、さらに当社グループの求めるクリエイター等制作関係者を必ずしも招聘できる保証はありません。また、委託先の予期せぬ事故等により作品の納品が遅れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは外部クリエイターの一部に対し、当社内の制作スタジオにおける業務スペースを提供することにより、品質の確保及び納期管理等を行っておりますが、当社グループ社員と外部クリエイターの連携が機能しな

かった場合、アニメ制作の業務効率が低下してしまい、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

アニメーションの制作管理について

当社グループが制作するアニメ作品は、制作発注会社との制作契約時に合意した制作費予算に基づき、制作費の一定割合をアニメ作品の企画制作費として制作契約締結時に受領しております。また、契約締結後に制作費を分割して受領しております。

一般的に、アニメ作品の制作を担当するクリエイターは、作品の完成間際において、品質面等の完成度の向上を追求する傾向があるため、アニメ作品の完成時期が納期に間に合わない場合や、制作コストが予算を超過して採算割れとなる場合があります。特に、劇場向けアニメ作品においては、テレビ向けアニメ作品よりも制作期間が長期間に亘ることから、納期やコストの管理が難しくなるものと考えられます。

このため、当社グループが手掛けるアニメ作品の制作において、納期及びコスト等の管理を円滑に実施できなかった場合、多額の資金がかかり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)権利取得について

アニメーション

当社グループでは、原作者等が保有する著作権等の使用許可を得て、アニメ作品を制作する場合があります。例えば、原作者から使用許可を取得できなかった場合やその作品の人气が高く、原作使用許可の取得を巡り他社と競合する場合には、原作者から使用許可を取得するために多額の資金が必要になり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、アニメ作品に出資することにより、当該作品の海外利用権等、二次利用に関する権利の獲得を積極的に行っておりますが、権利が取得できなかった場合、収益機会が失われるため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

オンラインゲーム

当社グループのオンラインゲーム事業は、著作権者より配信・運営権等に係るライセンス許諾を受け、運営を行っております。

現在、当社グループで運営を行なっているMMORPG作品「シャイヤ Shaiya-Light and Darkness-」は韓国SONOV社とライセンス許諾契約を締結して運営を行っておりますが、なんらかの理由で契約の解約及び契約が更新されず契約期間が満了した場合、当該タイトルの運営を行うことが出来なくなるため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは有望なオンラインゲームのライセンス許諾権を取得すべく、著作権者の開拓に努めておりますが、オンラインゲーム市場の拡大に伴う他社との競争激化等により、オンラインゲームのライセンス許諾権が得られなかった場合やライセンス許諾権が高騰した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)製作委員会について

当社グループでは、アニメ作品を制作するほとんどの場合において、出版社、放送事業者及びビデオグラム流通業者等の他の委員会出資者を募り、製作委員会を組成しております。当該製作委員会は、民法上の組合である場合が多く、当社以外の委員会出資者等の倒産等により事業の継続が困難になった場合には、その作品の著作権が第三者に移転する可能性や当社以外の委員会出資者との意見調整が困難になる可能性が考えられます。

また、当該アニメ作品の続編の制作事業を行うなど、契約書で事前に合意していなかった事案が発生した場合、全共同出資者からの承諾を得なければならず、内容によっては承諾が得られずに各種映像著作権の行使が困難となる可能性があります。また当該製作委員会は組合組織である性格上、組合の運営においてなんらかの賠償請求等があった場合、賠

償責任を負担する可能性があります。さらに当社グループが他の製作委員会出資者等との交渉の結果、二次利用権を取得できなかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)特別目的会社（SPC）の活用について

当社グループでは、従来の製作委員会方式に加え、アニメーション及びオンラインゲームを中心としたコンテンツにおいて、特別目的会社（SPC）方式によるアニメーション等の制作を作品毎又は複数作品を対象としたファンド形式にて行っております。

当該方式を採用することにより、従来の製作委員会方式においては出資会社に分散していた著作権をSPCにて一括管理し、著作権の効率的な活用を推進することが可能となります。また、金融機関等からのノンリコースローンの利用や投資収益の獲得のみを目的とした外部投資家等の参加が可能となるなど、資金調達手段の多様化が図れるスキームとなっております。

当社グループにおける当該スキームの利用は、以下のとおりであります。

作品名「アフロサムライ」

有限会社サムライプロジェクト（SPC）に対し62百万円の匿名組合出資を実施しております。当該SPCに対しては外部投資家も匿名出資を実施しており、出資総額は当社出資額62百万円を含め232百万円であります。当該SPCに対しては、金融機関からの融資も実行されており、平成19年9月末までに金融機関1行から348百万円の融資が実行されております。

ファンド名「GDHエンタテインメントファンド1号」

当社グループは、有限会社イズミプロジェクト（SPC）に対し47百万円の匿名組合出資を実施しております。当該SPCに対しては外部投資家も匿名出資を実施しており、今後の出資総額は当社出資額を含め990百万円となる予定です。当該SPCに対しては、金融機関からの融資も実行されており、金融機関3行より今後総額で1,482百万円の融資が実行される予定であります。

(6)製作委員会、SPC及び投資事業有限責任組合の連結にかかるとの方針について

現在組成されている製作委員会SPC及び投資事業有限責任組合に関する連結の範囲については、平成18年10月11日付けで公表された「連結財務諸表における子会社等の範囲の決定に関する監査上の取扱い」に関するQ&A及び平成18年9月8日付けで公表された実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」に従い決定しております。

その結果、当連結会計年度においてはコンテンツ・ファーム・コントリビューション投資事業有限責任組合及びジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合を連結子会社、カレイドスター製作委員会及びダイアロス製作委員会を非連結子会社として認識しております。

当社においては、今後も製作委員会、SPC及び投資事業有限責任組合に対する関与内容、すなわち業務執行権限の割合、融資を含めた出資形態、取引内容及び当該スキーム参加者への損益の帰属状況等を総合的に判断し、実質的な支配力又は影響力の有無により連結の要否を判断していく方針であります。このことから、当社において異なるスキームや関与内容等による製作委員会及びSPCの活用を行った場合には連結対象となる場合もあります。

(7)顧客の嗜好の変化への対応について

既存顧客層へのブランドの強化について

当社グループはこれまでに制作した「青の6号」、「戦闘妖精雪風」、「LAST EXILE」及び「巖窟王」等に代表される2DCG・3DCGの融合等を実現する、デジタル技術を駆使した尖端的な映像を提供することにより、アニメファン層を中心に「GONZO」ブランドの構築に努めてまいりました。

今後も「GONZO」ブランドのより一層の確立を図っていくことで、事業の拡大及びブランドの強化を図っていく

方針であります。今後の当社グループのアニメ作品等について、顧客より評価が得られないなど、当社グループの評判及びブランド価値が低下してしまった場合、顧客が減少することとなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

アニメーション事業における新規顧客層の開拓について

当社グループは、これまでアニメファンを対象としたテレビ向けアニメ作品の企画・制作を中心に事業を展開してまいりましたが、さらに、映像著作権の商品化等において収益が見込める劇場向けアニメーション事業へ参入いたしました。

劇場向けアニメ作品について、品質の高い作品の制作を心掛けるものであります。当社グループとして新規参入分野でありかつアニメファンのようにアニメーションに強い関心を持たない一般顧客を対象とするため、当社グループのアニメ作品が視聴者の嗜好と合致しなかった場合には、当社グループが期待する程の収益を確保することができず、その結果当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、テレビ向けアニメ作品と比較して多額の制作費が必要となるため、観客動員数や劇場公開後のビデオグラムの販売が不振であった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

オンラインゲーム事業における会員数維持について

当社グループでは、当社グループが運営するオンラインゲームの人気を維持・発展させるべく、ゲームのバージョンアップ及びイベント・プロモーション等を実施して会員数の増加に努めております。

また、オンラインゲーム事業については、現在「マスター オブ エピック (Master of Epic : The Resonance Age Universe)」、「シャイヤSyaiya-Light and Darkness-」、「パンドラサーガ (PANDORA SAGA)」及び「ドルアーガの塔~Recovery of BABYLIM~」の4タイトルを運営しておりますが、今後も複数タイトルの運営を計画しており、更なる会員数の増加を見込むものであります。

しかしながら、今後のオンラインゲーム数の増加に伴う他社との競争激化等により、当社グループの運営するオンラインゲームの会員数が順調に増加せず、当社の予定どおり推移しなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)海外事業について

アニメーション

当社は、日本のアニメーションが海外における有望なコンテンツであると考え、設立当初より海外についても重要な市場と認識し、海外顧客も意識した作品の制作及び海外利用権の獲得を積極的に行っております。

当社グループは、今後も北米、欧州及びアジア市場においてアニメ作品の二次利用権の許諾等を積極的に行うことにより海外事業を推進していく予定であります。

しかしながら、当社グループにおいては海外市場におけるライセンスが必ずしも見つかるとは限らず、その場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、米国市場におけるビデオグラム化権及びテレビ放映権等の販売において、その大半を大手ディストリビューターであるFunimation Productions, Ltd.等に依存しております。

当該取引先とは長期契約や資本関係がなく、取引の安定性や継続性が保証されていないため、当該取引先の経営施策や取引方針の変更によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外との取引においては、商慣習の違いなどにより、売掛金の回収期間が国内に比べて長くなっております。

また、当社グループでは、今後欧州市場でのアニメーション制作事業の拡大を目的とし、平成16年6月に仏国法人GO-N PRODUCTIONSを仏国の個人2名と合併で設立いたしました。さらにアジア地域においては、平成18年2月に、韓国の優秀なスタッフを常時確保・育成することで、GONZO作品のクオリティの更なる強化を図るため、アニメーション制作事業を行う100%子会社である株式会社GK Entertainmentを韓国に、平成19年7月には、マレーシアを拠点として、投資事業及びアジア地域でのアニメーションの事業を強化するため、100%子会社であるGDH(M)SDN.BHD.を

マレーシアにそれぞれ設立いたしました。

オンラインゲーム

当社子会社の株式会社ゴンゾロッソは、マレーシア及びシンガポールにおけるオンラインゲームのパブリッシャー業務実施を目的として、平成19年2月にマレーシア国法人GONZO ROSSO (M) SDN.BHD.を設立し、また平成19年3月には、アジア地域におけるオンラインゲームの運営許諾サポート業務を行っていたマレーシア国法人GOLDSKY ACCESS SDN.BHD.の発行済株式を100%取得いたしました。さらに平成19年6月には、マレーシア国法人GOLDSKY ACCESS INTERNATIONAL, Inc.を、平成20年4月には、台湾法人Goldsky Digital Technology Ltd.をそれぞれ設立いたしました。これらの子会社及び関連会社は、当社グループが許諾権を有するオンラインゲームの海外に対するパブリッシャー業務を行っていますが、設立間も無く、許諾地域の拡大がまだ不十分なことから、事業が成功しない可能性があり、その場合当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは、これらの海外事業に伴う外貨建取引において、通貨オプションや北米での一部契約金額を円で締結するなど、短期的な変動による影響を最小限にとどめる努力をしておりますが、急激な為替の変動により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)モバイルサイトの企画・運営について

当社グループは、株式会社角川書店が出版するアニメ専門誌「月刊Newtype」のモバイル版サイト「MOBILE Newtype」及び当社グループのアニメ作品の情報等を提供するモバイルサイトである「GONZOアニメMobile」の運営を当社子会社である株式会社ゴンゾロッソ（旧株式会社Gクリエイターズ・平成19年4月1日株式会社ゴンゾロッソオンラインと合併、商号変更）が行っており、これらはいずれも株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの「iモード」、KDDI株式会社の「EZ web」、ソフトバンク株式会社の「Yahoo!ケータイ」の公式サイトとして認定されております。

これらのサイトの利用者からの代金回収は各移動体通信事業者の課金システムを通じて行われておりますが、各移動体通信事業者における課金システムの変更又は何らかの理由による公式サイトからの除外を受けた場合、当社グループの事業戦略並びに財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのモバイルサイト企画・運営事業は、株式会社角川書店に対する依存度が高くなっております。今後も同社との安定的な取引が確保できるように努めて参りますが、同社の経営施策や取引方針の変更等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)企業間競争について

アニメーション

当社グループの制作事業においては、自社で企画・開発するオリジナル原作及び人気のある漫画や小説等を原作とした他社原作を用いてアニメ作品の企画を行っております。他社原作を用いたアニメ作品の企画を行う場合、当該原作のアニメ化権の獲得を巡り、出版社、放送事業者、ビデオグラム流通業者及び他の大手アニメ作品制作会社と競合する可能性があります。当社グループはこれまでに培ってきた企画力、2DCG・3DCGの融合等を実現するデジタル技術力並びに高性能機器を用いた編集作業の内製化等、高い品質の作品制作を重視することにより当該他社との差別化を図り、アニメ化権の獲得に努めております。

一方、ライセンス事業においては、獲得したビデオグラム化権に基づくビデオグラムの発売にあたり、他のビデオグラム流通業者と競合する可能性があります。制作会社としての強みを活かしたセールスプロモーション及びパッケージ化により差別化を図っていく方針であります。また、海外へのアニメ作品の二次利用権の許諾等については、大手広告代理店及び商社等が競合先として存在しております。当社グループとしては、制作会社をグループ内に持ち、制作と協働することにより、アニメーションに特化したきめ細やかな営業体制を構築し、海外ライセンスからの信頼を構築す

るよう努めております。

しかしながら、上記の施策が実現できなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

オンラインゲーム

オンラインゲーム市場はブロードバンドの急速な進展により、大きなビジネスチャンスが見込まれるため、新規参入が相次いでおり、今後はオンラインゲームのタイトル数増加に伴う、更なる競争激化が見込まれる状態となっております。

当社グループは、これまで培ったコンテンツビジネスノウハウの活用、アニメーション事業との相乗効果及び海外展開力等により競合他社との差別化に努めて参ります。

しかしながら、上記の施策が実現できなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)取引先等との関係について

テレビ局との関係について

アニメ作品のビデオグラム販売による著作権収入は、当社グループの収益の一つに位置付けられますが、アニメ作品の認知度を高めてビデオグラム販売の売上を増加させるための重要な要因として、地上波テレビ局を中心とするテレビ放映による宣伝効果が挙げられます。

現在、民放キー局及び地方局において、週2～3本程度の当社グループの制作するアニメ作品の放映枠確保に努めておりますが、テレビ局の番組編成方針の変更等によりアニメーション番組の放映枠が減少した場合や当社グループが放映枠を確保できなかった場合、テレビ放映による宣伝が困難となり、その結果、当社グループが期待する程の商品化等による収益が確保できず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

外注先との関係について

当社グループは制作スタジオをグループ内部に持っておりますが、動画の制作工程を中心とする制作の一部を国内外、特に韓国企業に外部委託しております。当該外部委託の活用は、生産性を重視する当社グループにおいて組織の肥大化を防ぐというメリットがありますが、適切な委託先を安定的に確保できる保証はなく、委託先企業の予期せぬ事故等により作品の納品が遅れた場合や、韓国の行政当局の政策が転換された場合、代替となる委託先企業を確保することが困難となり、当企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、モバイルサイト運營業務については、インターネットサイト運営のノウハウを保有している特定の外注先に委託しておりますが、当該委託先企業の予期せぬ事故等により、当社グループのモバイルサイト運營業務に支障が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ビデオグラム販売の外部依存について

当社グループは、ビデオグラムの販売部門を内部に持たず、外部の販社へ全ての販売を委託しております。当該外部委託は、当社グループの組織の肥大化を防ぐとともに複数の販売ルートを選択できるという利点を有しておりますが、委託先の何らかの事情によりその作品の販売実績が悪化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、アニメ作品のビデオグラム発売について、当社グループに有利な条件で販売委託契約を締結するため、ビデオグラム販売業者から一定範囲内でビデオグラムの返品を受ける場合があり、何らかの理由により返品在庫が増加した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

取引慣行について

アニメーション業界においては、長年の取引慣行として製作委員会出資者間で行われる取引の柔軟性や機動性を重視し、基本的な契約を除く一部の副次契約について書面での契約を締結しないことがありましたが、現在では、取引上のトラブルを未然に回避すべく、当社グループでは副次契約も含め書面での契約を締結するよう努めております。

しかしながら、上記のような業界における取引慣行を理由として、当社グループの要請等にもかかわらず、他の契約当事者の事情により書面による契約が締結できないことに起因して、上記の副次契約及び今後の契約締結ができないことにより不測の事故や紛争が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12)技術革新への対応について

当社グループは、アニメ作品の制作に関してこれまでに培ってきた2DCG・3DCGの融合等を実現するデジタル技術力に強みがあると認識しておりますが、映像表現の技術革新が当社の予想を越えて進行した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13)知的所有権等について

原作者との契約及び当社グループによる第三者の知的所有権の侵害の可能性について

当社グループは、アニメーションを中心としたコンテンツにおいて、原作者からの使用許諾等を受けて制作を行っており、現在は第三者の知的財産権の侵害の事実はないと認識しておりますが、故意によらず、第三者の知的所有権（主に著作権）を侵害してしまった場合、損害賠償請求及び放映・販売の差し止め請求をされる可能性があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海外海賊版等の権利侵害について

海外においては、アジア地域を中心として、当社グループ制作のアニメ作品について海賊版等の権利侵害が確認されております。これらの権利侵害へ対応するため、日本動画協会主導のもと、他のアニメーション制作会社と連携して、日本製コンテンツの統一マーク（団体商標）策定等に努めております。

また、当社独自の対策として、当社グループ制作のアニメ作品を違法コピーしたビデオグラムについて、インターネットオークションで出品されることがあるため、毎日各オークションの出品内容を確認し、当該違法コピーの出品があった場合は電子メールによる削除依頼を行っております。

しかしながら、現状として海賊版の排除は困難な状況であり、海賊版対策の効果が現れなかった場合、将来の機会損失が見込まれ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14)個人情報の保護について

当社グループでは、お客様の個人情報の一部を保有しており、その取扱いには十分な注意を払っておりましたが、平成18年2月に当社子会社である株式会社ゴンゾロッソにおいて、ご登録頂いているゲーム情報の一部が流出いたしました。

当社グループではこれを受け、情報管理室（現内部監査室）を設置し、当社より当該子会社に人員を転籍させることにより、情報管理体制の強化を図る。弁護士等専門家の協力を得て「個人情報保護規程」等のより厳格な運用規程を制定する。当社グループの各部署に対して、定期的に情報管理研修を実施する。などの対策を講じてまいりました。さらに、平成19年3月には、株式会社ゴンゾロッソが情報セキュリティに関するISO27001を取得することにより、管理体制を強化しております。

しかしながら、不正侵入や不正アクセス等によって個人情報の外部流出が再度発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の低下が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(15)法的規制等について

当社グループは、著作権法、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法、労働基準法、金融商品取引法等の法令及び諸規則を遵守しております。

また、当社グループでは、いわゆる放送コードや業界の自主規制団体（映倫管理委員会、日本ビデオ倫理協会等）の規程を遵守したアニメ作品の制作及びオンラインゲームの運営を行っております。なお、他社制作アニメ作品にて光

の明滅を原因とした、低年齢の視聴者に意識障害等を与える問題が過去に発生しましたが、当社グループの制作したアニメ作品については、編集工程において検査を実施し、またテレビ局においても同様の検査を行う、二重の検査体制を取っております。

しかしながら、放送コードや業界の自主規制における審査基準等が強化された場合、当社グループが作成した映像コンテンツに対象年齢・放映時間等の制限を受け、当社グループが期待していた収益を上げられない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社グループの事業体制に関するリスクについて

(1) グループによる事業推進体制について

当社グループは、株式会社ゴンゾ等で企画・制作するアニメ作品に関連する事業を中心として展開しておりますが、全てのアニメ作品が市場での高い評価を得られる保証はなく、その場合当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業は制作事業において、海外からの制作受注や海外共同制作については当社が受注しており、日本でのアニメ作品は子会社である株式会社ゴンゾが受注しております。

ライセンス事業においては、二次利用を中心に当社が事業を行っており、子会社である株式会社ゴンゾはアニメ作品を制作することにより発生する制作印税等の権利を獲得しております。

なお、当社が当社グループ各社の経営管理業務を受託しており、当社グループ各社の相乗効果により、効率的な事業の推進がされるよう管理を行っております。

しかしながら、当社グループ各社の役割分担が機能しなかった場合、当社グループ全体での業務効率が低下してしまい、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保及び育成について

制作事業及びゲーム事業においては、グローバルな事業展開を視野に入れた創造性及び映像制作における豊かな経験を有する人材が当社グループの成長を支える重要な要素となっております。

当社グループでは、人事評価システムの向上、社内人材育成プランの構築、ストックオプション制度によるインセンティブの充実により、優秀な人材の採用及び雇用維持に努めておりますが、当社グループに計画した人材の採用及び雇用継続ができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムリスク及び機材の故障によるリスクについて

当社グループは、アニメーション制作において、コンピューターシステム及び通信ネットワークに大きく依存している関係上、サーバーのデータについては記録テープにバックアップを取り、外部倉庫に保管する体制を採っております。また、当社グループはアニメーション制作においてデジタル処理を多く用いているため、高性能のアニメーション制作用機材を有しております。

オンラインゲーム運営におきましては、コンピューターシステム及び通信ネットワークについての保守並びに運用が、業務上大変重要度の高いものとなっている為、社外の高度なセキュリティ技術を保有するデータセンターへ業務委託し、地域災害やコンピューターウイルス等への対応に取り組んでおります。

しかしながら、大規模広域災害・事故等の予期せぬ事態により、サーバー等のコンピューターシステム及び通信ネットワークに障害が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他

(1) 配当政策について

当社では、現在に至るまで、配当を実施しておりません。株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけております

が、現時点におきましては、経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保の充実に努めることによって、企業価値を高め、株主に応えることを念頭に置いております。今後におきましては、総合的に検討を重ね、株主への利益還元を行って参ります。

(2)新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権及び第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社グループの役員、従業員等に対して付与しており、今後もストックオプション制度を活用していく方針であります。

現在付与している新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。

平成20年3月31日現在、希薄化する可能性のある新株引受権及び新株予約権による潜在株式数は810株であり、発行済株式総数87,928株の0.92%に相当しております。

(3)継続企業の前提に関する注記について

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」において記載されておりますとおり、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。これは、当社グループが前連結会計年度及び当連結会計年度に大幅な当期純損失を計上し、また営業キャッシュフローにつきましても、前連結会計年度及び当連結会計年度ともにマイナスになっているためであります。「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載しておりますとおり、当該状況の解消を図るべく当社グループとして対策を講じてまいりますが、これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、予想していた収益が確保できない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、当連結会計年度において下記のとおり投資事業有限責任組合契約を締結しております。

会社名	ジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合
国名	日本
契約内容	ファンド名「GDHエンタテインメントファンド2号」事業に関する他の組合員と当社との投資事業有限責任組合契約
契約期間	自 平成19年4月23日 至 平成26年3月31日
出資総額(千円)	27,000
その他の契約事項	当社は有限責任組合員として、当社子会社である株式会社GDHキャピタルは、無限責任組合員として、当該投資事業有限責任組合を組成する契約を締結しております。

なお、当社は、前連結会計年度以前において下記のとおり匿名組合契約を締結しております。

会社名	有限会社サムライプロジェクト	有限会社イズミプロジェクト
国名	日本	日本
契約内容	作品名「アフロ・サムライ」事業に関する有限会社サムライプロジェクトと当社との匿名組合契約	ファンド名「GDHエンタテインメントファンド1号」事業に関する有限会社イズミプロジェクトと当社との匿名組合契約
契約期間	自 平成17年4月28日 至 平成22年3月31日	自 平成18年3月31日 至 平成23年9月30日
出資総額(千円)	62,000	50,000
その他の契約事項	当社は有限会社サムライプロジェクトとコンテンツ販売に関してミニマムギャランティ契約(最低保証金支払契約)を締結しております。	当社は有限会社イズミプロジェクトとコンテンツ販売に関してミニマムギャランティ契約(最低保証金支払契約)を締結しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

当社の取締役会においては、連結財務諸表の作成に際し、会計上の見積りについて、合理的な見積り金額を計算しておりますが、実際の結果は異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

たな卸資産

仕掛品について作品の納品が完了したものについては原価を全額費用化します。また、企画案件については、その案件に関する費用が1年間発生しない場合、その時点で今後の企画開発計画を明確に

示すなどその資産性を明確にできる場合を除き、原則として全額費用化することとしています。

コンテンツ著作権勘定及びコンテンツ著作権仮勘定について

無形固定資産のうちコンテンツ著作権仮勘定について、製作委員会等への出資を行ったものの作品が未完成となっているものを計上しております。また、作品納品と同時にコンテンツ仮勘定よりコンテンツ勘定へと振替えております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高(セグメント別分析)及び営業利益

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年比
売上高 (千円)	8,712,642	6,853,564	21.3%
コンテンツ (制作)事業 (千円)	4,045,792	3,477,740	14.0%
コンテンツ (ライセンス)事業 (千円)	3,794,813	1,873,330	50.6%
メディア事業 (千円)	821,415	1,297,357	57.9%
ファイナンス事業 (千円)	10,863	153,412	
その他事業 (千円)	39,759	51,723	30.1%
売上原価 (千円)	8,386,926	7,839,211	6.5%
販売費及び 一般管理費 (千円)	2,196,912	2,351,374	7.0%
営業費用 (千円)	10,583,838	10,190,586	3.7%
営業利益又は営業 損失() (千円)	1,871,196	3,337,021	

(注) 当期・前期の一方若しくは両方がマイナスの場合又は対前期増減率が1,000%を超える場合は、前年比を「 」としております。

当連結会計年度の売上高はコンテンツ(ライセンス)事業が、前連結会計年度に比べ1,921百万円減(前連結会計年度比50.6%減)となり、連結売上高は、前連結会計年度に比べ1,859百万円(前連結会計年度比21.3%減)となりました。

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度比6.5%減、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比7.0%増となり、営業費用は393百万円減(前連結会計年度比3.7%減)となりました。

この結果、当連結会計年度の営業損失は3,337百万円となりました。

詳細につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」を参照ください。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は79百万円と前年比13百万円増加となりました。主な内訳は、持分法による投資利益の23百万円、消費税等還付金の17百万円およびカード発行手数料収入の13百万円でありま

す。
また、当連結会計年度の営業外費用は235百万円と前年比106百万円増加となりました。これは、主として当連結会計年度に貸倒引当金繰入額を93百万円計上したことによるものであります。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は114百万円と前連結会計年度と比べ705百万円減少となりました。これは、主として当連結会計年度の関係会社株式売却益が67百万円と前年比704百万円減少となったことによるものであります。

当連結会計年度の特別損失は265百万円となりました。主な内訳は投資有価証券評価損96百万円、事務所移転費81百万円および固定資産減損損失72百万円であります。

税金等調整前当期純損失

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は3,642百万円と前連結会計年度に比べ1,194百万円増加となりました。

法人税、住民税及び事業税

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を加え法人税等還付額を控除した税金費用合計は186百万円であります。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純損失は3,752百万円と前年比1,157百万円増加となりました。

(3)当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度の流動資産は3,346百万円と前連結会計年度と比べ4,407百万円の減少となっております。

これは、主として現金及び預金が2,672百万円減少となったことおよびたな卸資産が764百万円減少したことによるものであります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、連結キャッシュフロー計算書をご参照下さい。)

固定資産

当連結会計年度の固定資産は3,346百万円と前連結会計年度と比べ2,266百万円の減少となっております。

これは、主としてコンテンツ著作権が1,184百万円減少し、コンテンツ著作権仮勘定が926百万円減少となったことおよび敷金保証金が202百万円減少となったことによるものであります。

コンテンツ著作権およびコンテンツ著作権仮勘定の減少につきましては、当社グループが企画開発及び制作しているアニメーション作品の仕掛品について、将来のタイトルごとの収益見込みにもとづき評価損を計上したことに伴うものであります。

また、敷金保証金の減少につきましては、事務所移転に伴うものであります。

流動負債

当連結会計年度の流動負債は4,867百万円と前連結会計年度に比べ935百万円減少となっております。

これは、主として前受金が501百万円増加したものの、未払金が802百万円減少、短期借入金が420百万円減少および1年以内返済予定長期借入金が382百万円減少となったことによるものであります。

す。

固定負債

当連結会計年度の固定負債は1,658百万円と前連結会計年度に比べ2,035百万円減少となっております。

これは、主として長期借入金が1,979百万円減少となったことによるものであります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は746百万円と前年比2,672百万円減となりました。

(詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照ください。)

資金需要

当連結会計年度における資金需要の主なものは、借入金の返済、コンテンツ(ライツ)事業における権利取得のためのコンテンツへの出資および長期運転資金であります。

財務政策

当社グループは著作権投資活動に要する資金は営業キャッシュ・フローにより賄うことを原則としておりますが、近年は事業の拡大に伴い当該キャッシュ・フローを上回る投資を行っており、不足資金は銀行借入等の有利子負債により調達しております。

運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としておりますが、納税資金等の季節資金については、必要に応じ短期借入金で調達しております。

(5)借入金等について

長期借入金2,569百万円につき、主にコンテンツ(ライツ)事業の著作権投資及び運転資金に充当される予定であります。

平成20年3月31日現在の借入金等についての詳細につきましては「連結附属明細表 借入金等明細表」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物	車両運搬具	器具備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都新宿区)	コンテンツ(制作)事業 コンテンツ(ライツ)事業 全社	統括業務施設						28

- (注) 1 金額には消費税等を含めておりません。
2 上記のほか主要なリース設備は、次のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)	備考
本社 (東京都新宿区)	コンテンツ(制作)事業 コンテンツ(ライツ)事業 全社	事務用機器	1～6年	17,430	41,559	所有権移転外ファイナンス・リース

- 3 当事業年度に、固定資産の帳簿価格の全額を減損損失として計上しております。
詳細につきましては「2 財務諸表等 注記事項 (損益計算書関係)」をご参照ください。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物	車両運搬具	器具備品	ソフトウェア	合計	
(株)ゴンゾ	本社 (東京都練馬区)	コンテンツ(制作)事業 コンテンツ(ライツ)事業	事務用機器 制作設備	112,831	1,610	23,354	25,247	163,043	59
(株)フューチャービジョンミュージック	本社 (東京都新宿区)	コンテンツ(ライツ)事業	事務用機器			200		200	1
(株)ゴンジーノ	本社 (東京都新宿区)	コンテンツ(制作)事業	制作用車両		18			18	0
(株)ゴンゾロッソ	本社 (東京都新宿区)	メディア事業	事務用機器	1,456		5,601	168,872	175,930	60

- (注) 1 金額には消費税等を含めておりません。
2 上記のほか主要なリース設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)	備考
(株)ゴンゾ	本社 (東京都練馬区)	コンテンツ(制作)事業 コンテンツ(ライツ)事業	編集用機材	1～5年	65,790	152,234	所有権移転外ファイナンス・リース
(株)ゴンゾロッソ	本社 (東京都新宿区)	メディア事業	事務用機器	3～5年	33,014	203,754	所有権移転外ファイナンス・リース

(3) 海外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別 セグメント の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
				建物	車両 運搬具	器具 備品	ソフト ウェア	合計	
(株)GKEntertainment	本社 (大韓民国京畿道富 川市)	コンテンツ (制作)事業	事務用機 器 制作設備	4,904	1,302	5,010	1,715	12,933	6
GONZO ROSSO(M)SDN. BHD.	本社 (JALAN YAP KWAN S E N G , KUALA LUMPUR)	メディア事業	事務用機 器 制作設備	1,446	3,963	24,146	2,167	31,723	28
GOLDSKY ACCESS INTERNATIONL, Inc.	本社 (LABUAN, MALAYSIA)	メディア事業	事務用機 器			7,799		7,799	37

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,000
計	195,000

(注) 平成20年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より155,000株増加し、350,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,928	87,928	東京証券取引所 (マザーズ)	
計	87,928	87,928		

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回ストックオプション

新株引受権(第1回ストックオプション)は、商法等改正整備法第19条第1項の規定により新株予約権とみなされる新株引受権であり、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第129号)により改正される以前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議により発行された新株引受権であります。

(平成13年12月10日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	810	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 42,750	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成23年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 42,750 資本組入額 21,375	同左
新株予約権の行使の条件	新株引受権が当社の取締役、または従業員の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株引受権者との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は、これを認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株引受権付与後、当社が株式分割等により権利行使価額を下回る払込価額で新株引受権を発行する場合には、権利行使価額を次に定める算式をもって調整する。

$$\text{調整後行使価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、上記権利行使価額の調整が行われた場合には、権利付与株式数を次に定める算式をもって調整する。

(イ)新株引受権付与後、時価を下回る払込価額で新株を発行するとき

$$\text{調整後権利行使株式数} = \text{調整前権利行使株式数} \times \frac{1 \text{株当たり調整前権利行使価格}}{1 \text{株当たり調整後権利行使価格}}$$

(ロ)新株引受権付与後、株式分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合を含むものとし、以下同様とする)又は株式併合を行うとき

$$\text{調整後権利行使株式数} = \text{調整前権利行使株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

なお、上記権利付与株式数の調整により生ずる1株未満の端数については、1株の100分の1の整数倍にあたる端数の部分(以下「端数」という)は、権利付与株式数としてこれを取り扱い、1株の100分の1に満たない端数の部分はこれを切り捨てる。

ただし、新株引受権付与後、発行する転換社債及び新株引受権証券の権利行使並びにその他の新株引受権の権利行使により新株を発行する場合には、上記権利行使価額の調整及び権利付与株式数の調整は行わない。

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

第2回ストックオプション

新株予約権(第2回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成14年12月12日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,013	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,026	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 60,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年12月13日から 平成24年12月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 60,000 資本組入額 30,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権が当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

第3回ストックオプション

新株予約権(第3回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成15年6月25日株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	265	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	530	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 85,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月26日から 平成25年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 85,000 資本組入額 42,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権が当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

第4回ストックオプション

新株予約権(第4回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。
(平成17年6月29日株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,030	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,030	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 512,353	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 512,353 資本組入額 256,176	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

第5回ストックオプション

新株予約権(第5回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、特別決議により発行された新株予約権であります。
(平成17年6月29日株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	175	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	175	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 490,928	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 490,928 資本組入額 245,464	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

第6回ストックオプション

新株予約権(第6回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。
(平成17年6月29日株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	210	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	210	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 422,435	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 422,435 資本組入額 211,218	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日		発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年12月1日	(注1)	702	17,086	30,010	883,850	30,010	858,850
平成16年2月27日	(注2)	100	17,186	4,275	888,125	4,275	863,125
平成16年3月26日	(注3)	30	17,216	1,919	890,044	1,919	865,044
平成16年4月28日	(注4)	300	17,516	19,191	909,236	19,191	884,236
平成16年5月1日	(注5)	700	18,216	70,000	979,236	70,000	954,236
平成16年6月1日	(注6)	1,872	20,088	80,028	1,059,264	80,028	1,034,264
平成16年6月29日	(注7)	370	20,458	23,669	1,082,933	23,669	1,057,933
平成16年6月30日	(注8)	2,454	22,912	104,909	1,187,842	104,909	1,162,842
平成16年8月3日	(注9)	20	22,932	855	1,188,697	855	1,163,697
平成16年11月8日	(注10)	1,500	24,432	133,875	1,322,572	200,025	1,363,722
平成17年5月20日	(注11)	24,432	48,864		1,322,572		1,363,722
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	(注12)	1,120	49,984	31,376	1,353,948	31,376	1,395,098
平成18年4月1日～ 平成19年1月31日	(注13)	212	50,196	6,860	1,360,808	6,860	1,401,958
平成19年2月5日	(注14)	37,706	87,902	1,500,057	2,860,866	1,500,057	2,902,015
平成19年2月7日	(注15)	6	87,908	180	2,861,046	180	2,902,195
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	(注16)	20	87,928	427.5	2,861,473	427.5	2,902,586

- (注) 1 平成15年12月1日は、新株引受権の権利行使(行使者：ベンチャーキャピタル2社)であり、発行価額および資本組入額はつぎのとおりであります。
発行価額：85,500円、資本組入額：42,750円
- 2 平成16年2月27日は、新株引受権の権利行使(行使者：当社取締役2名)であり、発行価額および資本組入額はつぎのとおりであります。
発行価額：85,500円、資本組入額：42,750円
- 3 平成16年3月26日は、新株引受権の権利行使(行使者：当社取締役1名)であり、発行価額および資本組入額はつぎのとおりであります。
発行価額：127,944円、資本組入額：63,972円
- 4 平成16年4月28日は、新株引受権の権利行使(行使者：ベンチャーキャピタル1社)であり、発行価額および資本組入額はつぎのとおりであります。
発行価額：127,944円、資本組入額：63,972円
- 5 平成16年5月1日は、有償第三者割当増資(割当先：取引先1社)であり、発行価額および資本組入額はつぎのとおりであります。
発行価額：200,000円、資本組入額：100,000円
- 6 平成16年6月1日は、新株引受権の権利行使(行使者：ベンチャーキャピタル1社)であり、発行価額および資本組入額はつぎのとおりであります。
発行価額：85,500円、資本組入額：42,750円
- 7 平成16年6月29日は、新株引受権の権利行使(行使者：当社取締役3名、当社監査役1名)であり、発行価額および資本組入額はつぎのとおりであります。
発行価額：127,944円、資本組入額：63,972円
- 8 平成16年6月30日は、新株引受権の権利行使(行使者：当社取締役2名、当社従業員1名)であり、発行価額および資本組入額はつぎのとおりであります。
発行価額：85,500円、資本組入額：42,750円
- 9 平成16年8月3日は、新株引受権の権利行使(行使者：個人1名)であり、発行価額および資本組入額はつぎのとおりであります。

発行価額：85,500円、資本組入額：42,750円

10 平成16年11月8日は、有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格：240,000円、引受価額：222,600円、発行価額：178,500円、資本組入額：89,250円

11 平成17年5月20日付をもって1株を2株に株式分割し、これに伴い124,432株増加しております。

12 旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の行使、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使により、1,120株増加しております。

13 平成18年4月1日から平成19年1月31日までの間に、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使により、発行済株式総数が212株増加しております。

14 平成19年2月5日は、有償第三者割当増資(割当先：2社)であり、発行価額および資本組入額はつぎのとおりであります。

発行価額：230,000円、資本組入額：1,500,057,798円

15 平成19年2月7日に、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使により、発行済株式総数が6株増加しております。

16 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使により、発行済株式総数が20株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式数の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	4	15	37	18	6	4,809	4,889	
所有株式数 (株)	0	699	1,121	44,653	11,006	19	30,430	87,928	
所有株式数 の割合(%)	0.00	0.79	1.27	50.78	12.51	0.02	34.60	100.00	

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和証券エスエムビーシーブリ ンシバル・インベストメンツ株 式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	25,137	28.58
ソネットエンタテインメント株 式会社	東京都品川区大崎2-1-1	12,569	14.29
アット ジャパン メディア エルエルシー 〔常任代理人 東海東京証券(株)〕	c/o RL&F Service Corp. One Rodney Square 10th Floor, Tenth and King Streets, Wilmington, Delaware, USA 〔東京都中央区京橋1丁目7番1号〕	5,097	5.79
エイパックス・グロービス・ ジャパン・ファンド・エルビー 〔常任代理人 大和証券エスエム ビーシー(株)〕	1013 CENTRE ROAD, WILMINGTON, DELAWARE 19805 U.S.A 〔東京都千代田区丸の内1丁目9番1号〕	5,000	5.69
石川 真一郎	東京都目黒区五本木	4,014	4.56
株式会社フジテレビジョン	東京都港区台場2-4-8	3,700	4.20
村濱 章司	東京都新宿区新宿	3,361	3.82
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8番1号	1,300	1.47
山本 英俊	東京都港区六本木	1,146	1.30
竹内 敢	東京都千代田区一番町	720	0.81
計		62,044	70.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式87,928	87,928	
単元未満株式			
発行済株式総数	87,928		
総株主の議決権		87,928	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年12月10日開催の臨時株主総会において特別決議された新株引受権(第1回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成13年12月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社従業員6名、子会社役員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成14年12月12日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権(第2回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成14年12月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社従業員13名、子会社役員1名、子会社従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成15年6月25日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第3回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員14名、子会社役員2名、子会社従業員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年6月29日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第4回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社監査役3名、当社従業員25名、子会社役員2名、子会社従業員40名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年6月29日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第5回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員12名、子会社役員1名、子会社従業員15名、当社顧問4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年6月29日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第6回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員12名、当社子会社従業員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、現在に至るまで、配当を実施しておりません。株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけておりますが、現時点におきましては、経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保の充実に努めることによって、企業価値を高め、株主に応えることを念頭に置いております。今後におきましては、総合的に検討を重ね、株主への利益還元を行ってまいります。

なお、当社の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記のほか、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)		1,350,000 491,000	663,000	477,000	81,000
最低(円)		287,000 411,000	352,000	74,500	37,500

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

2 当社株式は、平成16年11月10日から東京証券取引所市場(マザーズ)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	75,700	67,800	63,500	55,800	50,500	49,000
最低(円)	56,000	50,000	50,500	43,400	43,950	37,500

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		石川 真一郎	昭和42年1月31日	平成3年4月 (株)ボストンコンサルティンググループ入社 平成11年6月 (株)ディジメーション代表取締役就任 平成12年2月 当社設立 取締役就任 平成12年4月 (株)クリエイターズ・ドット・コム(現 (株)Gクリエイターズ)設立 代表取締役就任 平成13年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 (株)ゴンゾ取締役就任 平成14年4月 (株)ゴンゾ・ディジメーション(株)ゴンゾと(株)ディジメーションが合併、現 (株)ゴンゾ)取締役就任 平成15年6月 (株)クリエイターズ・ドット・コム(現 (株)ゴンゾロッソ)取締役就任 平成15年11月 (株)フューチャービジョンミュージック代表取締役就任 平成16年2月 (株)フューチャービジョンミュージック取締役就任 平成17年9月 (株)ワーゲートオンライン(現 (株)ゴンゾロッソ)取締役就任 平成17年12月 (株)GDHキャピタル取締役就任(現任) 平成19年7月 GDH(M) SDN.BHD.取締役就任(現任)	平成20年6月から2年	4,014
取締役	副社長兼 COO	内田 康史	昭和40年6月29日	平成12年10月 (株)ゴンゾ・ディジメーション・ホールディング(現 (株)GDH)入社、版權事業部門長就任 平成13年6月 (株)クリエイターズ・ドット・コム(現 (株)ゴンゾロッソ)取締役就任 平成14年4月 (株)ゴンゾ・ディジメーション(現 (株)ゴンゾ)監査役就任 平成15年11月 (株)フューチャービジョンミュージック取締役就任 平成16年6月 (株)ゴンゾ・ディジメーション(現 (株)ゴンゾ)取締役就任(現任) 平成17年1月 (株)モブキャスト取締役就任(現任) 平成17年6月 (株)GDHメディア事業部門執行役員就任 平成17年7月 (株)ゴンジーノ取締役就任 平成17年9月 (株)EntertainmentFARM取締役就任 平成17年12月 (株)GDHキャピタル監査役就任(現任) 平成18年2月 (株)GKEntertainment取締役就任(現任) 平成18年3月 (株)ゴンゾロッソオンライン(現 (株)ゴンゾロッソ)取締役就任 平成18年11月 (株)GDH執行役員副社長兼COO就任 平成19年6月 (株)GDH取締役副社長兼COO就任(現任)	平成19年6月から2年	110

取締役	副社長兼 C F O	後藤 文明	昭和28年4月26日	平成13年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成17年9月 平成17年12月 平成18年2月 平成18年11月 平成19年6月	㈱ホライズン・デジタル・エンタープライズ(現㈱H D E)監査役就任(現任) ㈱ゴンゾ・ディジメーション・ホールディング(現㈱G D H)監査役就任 ㈱ゴンゾ・ディジメーション・ホールディング(現㈱G D H)入社 管理部門責任者 ㈱G D H執行役員C F O就任 ㈱ゴンゾロソオンライン(現㈱ゴンゾロソ)取締役就任(現任) ㈱G D Hキャピタル代表取締役社長就任(現任) ㈱G K Entertainment取締役就任(現任) ㈱G D H執行役員副社長兼C F O就任 ㈱G D H取締役副社長兼C F O就任(現任)	平成19年6月から2年	30	
取締役		白滝 勝	昭和36年6月30日	昭和60年4月 平成11年4月 平成18年10月 平成19年2月 平成19年6月	大和証券㈱入社 大和証券S M B C㈱入社 大和証券S M B C プリンシパル・インベツトメンツ㈱部長(現任) ㈱G D H 顧問就任 ㈱G D H取締役就任(現任)	平成19年6月から2年		
常勤監査役		多田 紘一	昭和14年1月27日	昭和37年4月 平成6年8月 平成13年3月 平成15年4月 平成19年3月 平成19年6月	山一証券㈱入社 総合ビル管理㈱(現アール・エス・シー)へ出向 保全油機㈱入社 営業統括部長就任 財団法人古代オリエント博物館入社 ㈱G D H顧問就任 ㈱G D H監査役就任(現任)	平成19年6月から4年		
監査役		辻 哲哉	昭和45年10月20日	平成9年4月 平成14年5月 平成15年5月 平成15年5月 平成15年7月 平成19年8月	第二東京弁護士会 弁護士登録 ノースウェスタン大学ロースクール終了 ニューヨーク大学ロースクール終了 ニューヨーク州弁護士登録 Field-R法律事務所入所 ㈱G D H監査役就任(現任)	平成19年6月から4年		
監査役		小高 和昭	昭和51年4月27日	平成12年10月 平成17年5月 平成17年6月 平成17年7月	監査法人太田昭和センチュリー(現新日本監査法人)入所 公認会計士登録 新日本監査法人退職 小高公認会計士事務所開業	平成20年6月から4年		
計								4,154

- (注) 1 取締役白滝勝は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役多田統一、辻哲哉及び小高和昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会的意思決定・業務執行の監督機能を強化するため、各事業部に業務執行役員を3名選任しております。その3名は、経営戦略室長林信明、国際事業部門長Arthur Smith、国際事業部門海外営業部長熊田洋で構成されています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

法令を遵守し、透明性の高い経営を目指し、尖端的な作品を制作及びハンドリングすることで収益性の高い企業体質を構築し、また経営のスピードを高めて時代の最先端を目指すことにより株主価値を高めることに努めております。

経営機関制度については、重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会という、会社法にて規定している株式会社の機関制度を基本としております。また執行役員制度も導入しており業務執行機関を強化するものと位置付けております。

従いまして、当社におけるコーポレート・ガバナンスは、監査役型の経営機関制度を基軸として「執行役員制度」で迅速で的確な事業運営を展開し、重要な業務執行課題については週一度行われる経営会議にて十分な議論を行い、これを社外取締役が入った取締役会が監督するという仕組みで運営されております。その他にガバナンスで最も重要な役員・執行役員の報酬はその指針は社外の人間が議長を務める報酬委員会にて示され、その後取締役会にて決定するという自分の報酬は自分で決めないということを実践しており、有効にその機能を果たしていると認識しております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役が経営の重要事項の審議及び決議を行う経営会議に出席して、経営陣の不法行為等の防止に努めております。なお、経営会議には執行役員も参加し、活発な意見交換が行われております。

また、毎月1回開催する取締役会においては、平成19年5月末日現在、業務執行を兼ねた3名の取締役及び3名の監査役が出席し、慎重な審議及び討議を行っております。監査役会については、取締役会の後に毎月開催されており、取締役会の内容及び会社の運営状況等について監査を行っております。なお、監査役会では内部監査の説明も行われ、内部監査と連携して監査役会を運営しております。

なお、当社は以下の各事項を定款で定めております。

当社の取締役は6名以内とする。

当社の監査役は5名以内とする。

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して、財務政策等の経営政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。

当社は、機動的な配当政策を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を、その他の基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

(2) コンプライアンス体制及び内部統制

当社グループでは、法務室を設け、グループ全体でのコンプライアンス体制の強化に努めております。また、内部統制につきましては、組織規程等の規程を整備しており、各役職者の役割及び責任を明確にしております。

(3)内部監査、監査役監査及び会計監査

(内部監査)

内部監査は、社長直轄の内部監査室（1名）が担当しており、内部監査計画に基づき、毎月子会社を含めた各部署に対し、業務監査等を実施しております。監査結果につきましては、レポートを作成して被監査部署の上長及び社長に報告しております。

(監査役監査)

常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（2名）にて監査を行っており、取締役会への常時出席、内部監査室との連携による内部統制の整備等に努めております。なお、当社と社外監査役との間で特別な利害関係はありません。

(会計監査)

当社の会計監査は、監査法人トーマツが担当しております。会計監査実施の際は、担当公認会計士と監査役、内部監査室間にて意見交換を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 猪瀬 忠彦	監査法人 トーマツ
指定社員 業務執行社員 吉村 孝郎	監査法人 トーマツ

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。具体的には公認会計士及び会計士補を主たる構成員としております。

(4)役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 3名 78,374千円
監査役 3名 13,500千円 (うち社外監査役2名 9,900千円)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任において、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は10万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する金額のいずれか高い額、社外監査役は450万円であらかじめ定めた額または法令が規定する金額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

(5)監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 37,400千円
上記以外に会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬額 24,400千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		520,458		631,821	
2 短期借入金	4	1,010,000		590,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	2	1,475,750		1,092,960	
4 未払金		1,420,174		617,340	
5 未払法人税等		39,961		23,161	
6 前受金		1,031,283		1,533,205	
7 その他		305,950		379,374	
流動負債合計		5,803,578	43.5	4,867,864	72.7
固定負債					
1 長期借入金	2	3,455,110		1,476,060	
2 その他		239,024		182,080	
固定負債合計		3,694,134	27.6	1,658,141	24.8
負債合計		9,497,712	71.1	6,526,005	97.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,861,046		2,861,473	
2 資本剰余金		2,902,158		2,902,586	
3 利益剰余金		2,316,625		6,057,189	
株主資本合計		3,446,579	25.7	293,129	4.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		5,557		77,410	
2 為替換算調整勘定		1,227		28,540	
評価・換算差額等合計		6,784	0.0	105,950	1.6
新株予約権		2,492	0.0		
少数株主持分		427,189	3.2	566,371	8.4
純資産合計		3,869,476	28.9	167,291	2.5
負債純資産合計		13,367,189	100.0	6,693,296	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		8,712,642	100.0		6,853,564	100.0	
売上原価			8,386,926	96.3		7,839,211	114.4	
売上総利益又は売上総損失 ()			325,716	3.7		985,647	14.4	
販売費及び一般管理費			2,196,912	25.2		2,351,374	34.3	
営業損失			1,871,196	21.5		3,337,021	48.7	
営業外収益								
1 受取利息			13,950			4,769		
2 受取配当金			2,000			2,400		
3 カード発行手数料収入						13,795		
4 持分法による投資利益						23,968		
5 為替差益			37,116			-		
6 保険解約返戻金			466			980		
7 消費税等還付金			-			17,500		
8 その他			13,243	66,777	0.8	16,464	79,879	1.1
営業外費用								
1 支払利息			109,994			99,256		
2 株式交付費			4,064					
3 持分法による投資損失			14,065					
4 為替差損						28,449		
5 貸倒損失					7,862			
6 貸倒引当金繰入額					93,713			
7 その他		432	128,556	1.5	6,204	235,486	3.4	
経常損失			1,932,975	22.2		3,492,628	51.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 関係会社株式売却益		772,410			67,708		
2 持分変動利益		47,970					
3 新株予約権戻入益					2,492		
4 匿名組合出資持分 変動利益					27,049		
5 前受金取崩益			820,381	9.4	17,745	114,996	1.7
特別損失							
1 固定資産除却損	2	34,136			4,953		
2 事務所移転費		105,152			81,924		
3 固定資産減損損失	4				72,783		
4 投資有価証券評価損	5				96,021		
5 コンテンツ減損損失	3	798,569					
6 受注解約損失		397,523					
7 その他		85	1,335,468	15.3	9,472	265,155	3.9

税金等調整前当期純損失		2,448,062	28.1		3,642,788	53.2
法人税、住民税及び事業税	33,345			48,063		
法人税等調整額	109,249			149,787		
法人税等還付額		142,594	1.7	10,880	186,970	2.7
少数株主損益		4,278	0.0		76,932	1.1
当期純損失		2,594,935	29.8		3,752,825	54.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,353,948	1,395,098	278,368	3,027,415
連結会計年度中の変動額				
新株予約権の行使	7,040	7,040		14,080
新株の発行	1,500,057	1,500,020		3,000,077
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高			57	57
当期純損失			2,594,935	2,594,935
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,507,097	1,507,060	2,594,993	419,164
平成19年3月31日残高(千円)	2,861,046	2,902,158	2,316,625	3,446,579

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	2,931	250	3,181	2,492	-	3,033,089
連結会計年度中の変動額						
新株予約権の行使						14,080
新株の発行						3,000,077
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高						57
当期純損失						2,594,935
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	8,488	1,477	9,966	-	427,189	417,222
連結会計年度中の変動額合計（千円）	8,488	1,477	9,966	-	427,189	836,387
平成19年3月31日残高(千円)	5,557	1,227	6,784	2,492	427,189	3,869,476

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,861,046	2,902,158	2,316,625	3,446,579
連結会計年度中の変動額				
新株予約権の行使	427	427		855
連結子会社の減少に伴う剰余金増加高			12,261	12,261
当期純損失			3,752,825	3,752,825
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	427	427	3,740,563	3,739,708
平成20年3月31日残高(千円)	2,861,473	2,902,586	6,057,189	293,129

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高(千円)	5,557	1,227	6,784	2,492	427,189	3,869,476
連結会計年度中の変動額						
新株予約権の行使						855
連結子会社の減少に伴う剰余金増加高						12,261
当期純損失						3,752,825
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	71,852	27,313	99,166	2,492	139,182	37,523
連結会計年度中の変動額合計(千円)	71,852	27,313	99,166	2,492	139,182	3,702,185
平成20年3月31日残高(千円)	77,410	28,540	105,950		566,371	167,291

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		2,448,062	3,642,788
減価償却費		996,015	2,109,838
のれん償却額		129,721	98,119
コンテンツ版權原価		119,273	
貸倒引当金の増加額		30	417,203
受取利息及び受取配当金		15,950	7,169
支払利息		109,994	99,256
株式交付費		4,064	
為替差益		12,054	9,999
匿名組合損失(利益)		66,591	11,802
新株予約権戻入益			2,492
関係会社株式売却益		772,410	67,708
匿名組合出資持分変動利益			27,049
持分変動利益		47,970	
持分法による投資損失(利益)		14,065	23,968
事務所移転費		105,152	81,924
コンテンツ減損損失		798,569	
受注解約損失		397,523	
固定資産除却損		34,136	4,953
固定資産減損損失			72,783
投資有価証券評価損			96,021
売上債権の減少額		242,862	447,665
たな卸資産の減少額		837,293	764,035
仕入債務の増加額(減少額)		219,171	111,362
未払金の増加額(減少額)		565,317	802,833
前受金の増加額(減少額)		1,069,158	501,539
預り金の増加額(減少額)		310,231	79,299
立替金の減少額		98,430	72,165
未収入金の減少額			76,620
営業投資有価証券の増加額		104,000	432,904
その他		168,695	57,291
小計		176,008	73,631
利息及び配当金の受取額		15,950	7,169
利息の支払額		92,820	99,853
受注解約による支出		118,376	
事務所移転による支出		105,152	81,924
法人税等の支払額		166,878	58,875
営業活動によるキャッシュ・フロー		291,269	307,115

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		65,264	92,017
無形固定資産の取得による支出		237,814	319,859
関係会社社債の取得による支出		10,000	
関係会社社債の償還による収入		1,000	2,000
投資有価証券の取得による支出		39,000	79,419
投資有価証券の売却による収入			15,200
長期前払費用の増加による支出		82,050	156,316
貸付による支出		115,480	5,000
貸付金の回収による収入		11,518	90,000
関係会社貸付金の回収による収入			36,010
関係会社への貸付による支出			35,258
敷金保証金の差入れによる支出		77,419	
敷金保証金の返還による収入		33,243	159,203
コンテンツ版権投資による支出		2,506,138	916,509
コンテンツ版権投資の払戻しによる収入			59,887
連結範囲の変更に伴う関係会社株式の 取得による支出	2	91,679	
関係会社株式の売却による収入		1,031,900	345,000
匿名組合出資金の払込による支出		40,160	29,321
匿名組合出資金の払戻による収入		76,500	50,887
その他		2,884	11,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,113,727	864,252
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		1,490,000	420,000
長期借入れによる収入		3,102,000	492,000
長期借入金の返済による支出		1,098,060	1,211,160
社債の償還による支出		60,000	
株式の発行による収入		3,010,093	854
少数株主からの払込による収入		651,600	386,775
割賦購入未払金の返済による支出			32,724
匿名組合員からの払込による収入		91,200	
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,206,833	784,255
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,175	23,249
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		1,798,658	1,978,871
現金及び現金同等物の期首残高		1,620,324	3,418,982
連結除外に伴う現金及び現金同等物 の減少額			693,955
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,418,982	746,155

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当社グループは、前連結会計年度に1,871,196千円、当連結会計年度に3,337,021千円と、連続して営業損失を計上しており、前連結会計年度に2,594,935千円、当連結会計年度に3,752,825千円と大幅な当期純損失を計上しております。また、前連結会計年度291,269千円、当連結会計年度307,115千円と連続して営業キャッシュ・フローのマイナスの状況が続いております。</p> <p>これにより、当社グループには継続企業としての前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、アニメーション業界を取り巻く環境がブロードバンド化の進展によるDVD市場の低迷等により厳しさを増す中、アニメーション事業の収益改善を目指した事業リストラクチャリングを進めると同時に、今後大きな成長が見込めるオンラインゲーム事業の拡大強化を進めておりますが、当該状況は、市場環境が益々厳しくなっている中、アニメーション作品等の企画・制作及び北米を中心とした海外への販売が計画を下回ったことに加え、固定資産の減損損失、仕掛品の評価損、売掛債権等の貸倒引当金繰入額、投資有価証券評価損が発生したことが原因であります。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、アジアを中心に市場成長が著しいオンラインゲーム事業を中心に当社グループ事業の立て直しを図ってまいります。オンラインゲーム事業におきましては、アジアを中心に市場成長は著しくビジネス機会が急速に拡大していく中、世界的な競争優位なポジションを確立すべく、世界展開を狙える戦略的タイトルの投下によるラインナップ強化とアジアを中心とした世界各国への海外展開により高成長・高収益の実現を目指してまいります。アニメーション事業におきましては、事業リスクの極小化を最優先課題とし、制作コスト及びスケジュール管理の徹底による安定した制作利益の確保に加え、出資比率の低減や出資タイトルの厳選化による出資リスクの抑制を図ると共に、当社が保有する会計上償却済みであるコンテンツ・ライブラリーの積極的な活用による事業収支の改善を図るとともに、将来のブロードバンド時代に向けた新たなビジネス機会に備えてまいります。これらを実現するためにも、オンラインゲームとアニメーションの連動タイトルの投入、これまで築いてきた海外ネットワークのフル活用等、当社グループの強みを活かし、グループ一丸となって取り組んでまいります。</p> <p>今後1年間に必要となる現金及び現金同等物の創出については、子会社の株主割当増資、子会社株式等の保有資産の売却及び、資本増強を始めとした様々な方策を採っていく方針であります。さらに、上述のアニメーション事業の事業収支の改善とオンラインゲーム事業を今後当社グループの収益の柱とすべく経営資源を集中していく中で、組織体制のスリム化や徹底した固定費の削減を推進してまいります。</p> <p>連結財務諸表は、追加資金調達も含めた上記資金確保が実行され、かつ、アニメーション事業及びオンラインゲーム事業が軌道に乗るという前提のもと、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 株式会社ゴンゾ 株式会社Gクリエイターズ 株式会社フューチャービジョンミュージック 株式会社ゴンジーノ 株式会社ゴンゾロッソオンライン 株式会社GDHキャピタル 株式会社GK Entertainment 有限会社イズミプロジェクト</p> <p>なお、有限会社イズミプロジェクトは当連結会計年度より重要性が増したこと及び実質的に支配していることと認められるため、連結の範囲に含めております。 コンテンツ・ファーム・コントリビューション投資事業有限責任組合 コンテンツ・ファーム・コントリビューション投資事業有限責任組合については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 GONZO ROSSO (M) SDN.BHD. GONZO ROSSO (M) SDN.BHD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 GOLDSKY ACCESS SDN.BHD. GOLDSKY ACCESS SDN.BHD. は、株式会社ゴンゾロッソオンラインによる平成19年3月30日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 GONZO DIGIMATION HOLDINGS, INC. カレイドスター製作委員会 ダイアロス製作委員会</p> <p>なお、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用しております。これにより上記カレイドスター製作委員会及びダイアロス製作委員会については、当連結会計年度より非連結子会社としております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 株式会社ゴンゾ 株式会社ゴンゾロッソ 株式会社GDHキャピタル (新規) <u>新規設立により3社増加</u> _ジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合 GDH (M) SDN.BHD. GOLDSKY ACCESS INTERNATIONAL, Inc. (除外) <u>子会社再編により1社減少</u> _株式会社ゴンゾロッソオンラインと株式会社Gクリエイターズが平成19年4月1日に合併し、株式会社Gクリエイターズが解散会社となり、同日付で商号を株式会社ゴンゾロッソと変更しております。 <u>出資比率と支配力低下により1社減少</u> 前連結会計年度では連結子会社であった有限会社イズミプロジェクトについては、同社が運営するファンド名「GDHエンターテインメントファンド1号」について、当社グループの出資比率が低下したこと及び支配力が低下したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 GONZO DIGIMATION HOLDINGS, INC. カレイドスター製作委員会 ダイアロス製作委員会 ソーシャルゲーム有限責任事業組合</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数及び非連結子会社数 2社 GO-N PRODUCTIONS 株式会社ユーダー</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 3社 GONZO DIGIMATION HOLDINGS, INC. カレイドスター製作委員会 ダイアロス製作委員会 (持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数及び非連結子会社数 2社 GO-N PRODUCTIONS 株式会社ユーダー</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 4社 GONZO DIGIMATION HOLDINGS, INC. カレイドスター製作委員会 ダイアロス製作委員会 ソーシャルゲーム有限責任事業組合 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、各社の事業年度末に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資有価証券に含まれております匿名組合出資金については、匿名組合損益のうち持分相当額部分を「営業損益」に計上し、同額を匿名組合出資金に加減算することにより評価しております。 また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資有価証券に含まれております匿名組合出資金については、匿名組合損益のうち持分相当額部分を「営業損益」に計上し、同額を匿名組合出資金に加減算することにより評価しております。 また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
----	--	--

<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 原則として時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10年～15年 車両運搬具 2年～3年 器具備品 3年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しております。 コンテンツ版權 法人税法に定める特別な償却方法と同様の償却方法により、2年で償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10年～15年 車両運搬具 2年 器具備品 3年～20年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、当中間連結会計期間は、減価償却システムの変更に時間を要したため、従来の方法によっております。 以上の変更によった場合の当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>コンテンツ版權 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
-----------------------	---	---

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
----	--	--

<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,439,795千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産に関する会計基準等) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、新株発行費は、当連結会計年度より株式交付費として表示しております。</p> <p>(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い) 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用しております。 この変更による影響はありません。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1.前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>2.前連結会計年度の「短期貸付金」及び「未収入金」は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれている額は「短期貸付金」が11,518千円、「未収入金」が8,403千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資である「営業投資有価証券」は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれている額は、104,000千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「株式交付費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となり金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度は「その他」に含め表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている額は、2千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(債券)</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 新作コンテンツ制作資金100,000千円(一年以内返済予定の長期借入金11,800千円、長期借入金88,200千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,171千円</td> </tr> </table> <p>3 匿名組合出資 匿名組合に属する資産、負債及び出資等の額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産の部</td> <td style="text-align: right;">561,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債の部</td> <td style="text-align: right;">363,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金の部</td> <td style="text-align: right;">198,422千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社の有限会社イズミプロジェクトにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額及び</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,710,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,162,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,548,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,413千円	投資有価証券(債券)	9,000千円	ソフトウェア	5,171千円	資産の部	561,636千円	負債の部	363,214千円	出資金の部	198,422千円	当座貸越極度額及び		貸出コミットメントの総額	4,710,000千円	借入実行残高	2,162,000千円	差引額	2,548,000千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 新作コンテンツ制作資金88,200千円(一年以内返済予定の長期借入金23,600千円、長期借入金64,600千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>(注)減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において減損処理を行い、担保資産において固定資産減損損失1,723千円を計上しております。</p> <p>3 匿名組合出資 匿名組合に属する資産、負債及び出資等の額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産の部</td> <td style="text-align: right;">2,497,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債の部</td> <td style="text-align: right;">1,282,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金の部</td> <td style="text-align: right;">1,215,443千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">590,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(出資金)	100千円	ソフトウェア	千円(帳簿価額)	資産の部	2,497,680千円	負債の部	1,282,236千円	出資金の部	1,215,443千円	当座貸越極度額	1,140,000千円	借入実行残高	590,000千円	差引額	550,000千円
投資有価証券(株式)	4,413千円																																				
投資有価証券(債券)	9,000千円																																				
ソフトウェア	5,171千円																																				
資産の部	561,636千円																																				
負債の部	363,214千円																																				
出資金の部	198,422千円																																				
当座貸越極度額及び																																					
貸出コミットメントの総額	4,710,000千円																																				
借入実行残高	2,162,000千円																																				
差引額	2,548,000千円																																				
投資有価証券(出資金)	100千円																																				
ソフトウェア	千円(帳簿価額)																																				
資産の部	2,497,680千円																																				
負債の部	1,282,236千円																																				
出資金の部	1,215,443千円																																				
当座貸越極度額	1,140,000千円																																				
借入実行残高	590,000千円																																				
差引額	550,000千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">369,258千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">163,367千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">548,251千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">142,812千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">149,187千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">129,721千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">32,625千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">1,481千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">29千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">34,136千円</td></tr> </table> <p>3 コンテンツ減損損失</p> <p>(1)コンテンツ減損損失を認識した資産</p> <p style="padding-left: 20px;">用途 コンテンツ(ライツ)事業関連資産</p> <p style="padding-left: 20px;">種類 コンテンツ著作権</p> <p style="padding-left: 20px;">場所 本社(東京都新宿区)</p> <p>(2)コンテンツ減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="padding-left: 20px;">当該資産につき、将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため減損いたしました。</p> <p>(3)コンテンツ減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">前払金</td><td style="text-align: right;">492,979千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">コンテンツ著作権</td><td style="text-align: right;">291,116千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">立替金</td><td style="text-align: right;">7,511千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td><td style="text-align: right;">6,961千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">798,569千円</td></tr> </table> <p>(4)コンテンツ減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法</p> <p style="padding-left: 20px;">当社グループはコンテンツ著作権をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュフローに基づく使用価値が帳簿価格を下回ったため、減損いたしました。</p>	広告宣伝費	369,258千円	役員報酬	163,367千円	給与手当	548,251千円	地代家賃	142,812千円	支払手数料	149,187千円	のれん償却額	129,721千円	建物附属設備	32,625千円	器具備品	1,481千円	車両運搬具	29千円	合計	34,136千円	前払金	492,979千円	コンテンツ著作権	291,116千円	立替金	7,511千円	仕掛品	6,961千円	合計	798,569千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">220,462千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">192,468千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">592,117千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">107,243千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">111,248千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">98,119千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">325,836千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">1,536千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">148千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">3,268千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">4,953千円</td></tr> </table> <p>3 コンテンツ減損損失</p>	広告宣伝費	220,462千円	役員報酬	192,468千円	給与手当	592,117千円	地代家賃	107,243千円	支払手数料	111,248千円	のれん償却額	98,119千円	貸倒引当金繰入額	325,836千円	器具備品	1,536千円	車両運搬具	148千円	ソフトウェア仮勘定	3,268千円	合計	4,953千円
広告宣伝費	369,258千円																																																				
役員報酬	163,367千円																																																				
給与手当	548,251千円																																																				
地代家賃	142,812千円																																																				
支払手数料	149,187千円																																																				
のれん償却額	129,721千円																																																				
建物附属設備	32,625千円																																																				
器具備品	1,481千円																																																				
車両運搬具	29千円																																																				
合計	34,136千円																																																				
前払金	492,979千円																																																				
コンテンツ著作権	291,116千円																																																				
立替金	7,511千円																																																				
仕掛品	6,961千円																																																				
合計	798,569千円																																																				
広告宣伝費	220,462千円																																																				
役員報酬	192,468千円																																																				
給与手当	592,117千円																																																				
地代家賃	107,243千円																																																				
支払手数料	111,248千円																																																				
のれん償却額	98,119千円																																																				
貸倒引当金繰入額	325,836千円																																																				
器具備品	1,536千円																																																				
車両運搬具	148千円																																																				
ソフトウェア仮勘定	3,268千円																																																				
合計	4,953千円																																																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
--	--

4 固定資産減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループ

場所	用途	種類
東京都新宿区他	ライツ事業	(4)に記載のとおり。

(2) 資産グループに係る資産をグループ化した方法

当社グループの事業資産については、内部管理上採用している区分によっております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

ライツ事業

当社グループにおいて、ライツ事業において、ブロードバンドへの需要シフト等を背景とし、DVD市場の低迷により、収益性が著しく低下したため、減損損失を認識いたしました。

(4) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

減損損失の金額

帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として72,783千円を計上いたしました。

主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

器具備品17,531千円、建物及び構築物8,300千円、有形固定資産 その他(車輛運搬具)30千円、ソフトウェア5,361千円及びリース資産41,559千円からなっております。

5 投資有価証券評価損の内容は、次のとおりであります。

株式会社ムービーフル 株式	20,000千円
キューエンタテインメント 株式	23,166千円
株式会社 ユードー	
第一回無担保社債	7,000千円
WangYou Media Limited 株式	45,855千円
合 計	96,021千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,984	37,924	-	87,908
合計	49,984	37,924	-	87,908

(変動事由の概要) 普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は、第三者割当による新株発行による増加が37,706株、新株予約権の行使による新株の発行による増加が218株であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年3月新株予約権	普通株式	6,950	-	-	6,950	2,492
合計	-	-	6,950	-	-	6,950	2,492

(注)目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,908	20	-	87,928
合計	87,908	20	-	87,928

(変動事由の概要) 普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は、新株予約権の行使による新株の発行による増加が20株であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年3月新株予約権	普通株式	6,950	-	6,950	-	-
合計		-	6,950	-	6,950	-	-

(注)目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(変動事由の概要)上記新株予約権は、平成19年4月10日に権利行使期間が満了しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</p> <p>現金及び預金 3,418,982千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -</p> <p>現金及び現金同等物 3,418,982千円</p> <p>2 連結の範囲の変更を伴う関連会社株式の取得による支出</p> <p>連結子会社となったGOLDSKY ACCESS SDN.BHD.株式の取得による支出は、次のとおりであります。</p> <p>流動資産 61,358千円</p> <p>固定資産 -</p> <p>のれん 112,423千円</p> <p>流動負債 54,951千円</p> <p>固定負債 -</p> <p>GOLDSKY ACCESS SDN.BHD.株式の取得価額 118,830千円</p> <p>GOLDSKY ACCESS SDN.BHD.の現金及び現金同等物 27,151千円</p> <p>差引：GOLDSKY ACCESS SDN.BHD.取得のための支出 91,679千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</p> <p>現金及び預金 746,155千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -</p> <p>現金及び現金同等物 746,155千円</p> <p>2</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																										
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,865</td> <td>1,857</td> <td>4,007</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>497,547</td> <td>150,357</td> <td>347,190</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>22,456</td> <td>8,421</td> <td>14,035</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,450</td> <td>2,203</td> <td>1,246</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35,194</td> <td>10,910</td> <td>24,284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>564,513</td> <td>173,749</td> <td>390,763</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	5,865	1,857	4,007	器具備品	497,547	150,357	347,190	機械装置	22,456	8,421	14,035	車輛運搬具	3,450	2,203	1,246	ソフトウェア	35,194	10,910	24,284	合計	564,513	173,749	390,763	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>559,621</td> <td>207,377</td> <td>38,392</td> <td>313,852</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>22,456</td> <td>12,163</td> <td></td> <td>10,292</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,450</td> <td>2,663</td> <td>786</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35,194</td> <td>18,194</td> <td></td> <td>17,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>620,722</td> <td>240,399</td> <td>39,179</td> <td>341,144</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	559,621	207,377	38,392	313,852	機械装置	22,456	12,163		10,292	車輛運搬具	3,450	2,663	786		ソフトウェア	35,194	18,194		17,000	合計	620,722	240,399	39,179	341,144
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
建物及び構築物	5,865	1,857	4,007																																																								
器具備品	497,547	150,357	347,190																																																								
機械装置	22,456	8,421	14,035																																																								
車輛運搬具	3,450	2,203	1,246																																																								
ソフトウェア	35,194	10,910	24,284																																																								
合計	564,513	173,749	390,763																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
器具備品	559,621	207,377	38,392	313,852																																																							
機械装置	22,456	12,163		10,292																																																							
車輛運搬具	3,450	2,663	786																																																								
ソフトウェア	35,194	18,194		17,000																																																							
合計	620,722	240,399	39,179	341,144																																																							
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高																																																										
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>109,526千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>298,055千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>407,582千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	109,526千円	1年超	298,055千円	合計	407,582千円	<table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>121,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>276,040千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>397,548千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>41,559千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	121,508千円	1年超	276,040千円	合計	397,548千円	リース資産減損勘定期末残高	41,559千円																																										
1年内	109,526千円																																																										
1年超	298,055千円																																																										
合計	407,582千円																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																											
1年内	121,508千円																																																										
1年超	276,040千円																																																										
合計	397,548千円																																																										
リース資産減損勘定期末残高	41,559千円																																																										
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																										
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>104,864千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>106,163千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,098千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	104,864千円	減価償却費相当額	106,163千円	支払利息相当額	11,098千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>116,235千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109,734千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,692千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>41,559千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	116,235千円	リース資産減損勘定の取崩額	-千円	減価償却費相当額	109,734千円	支払利息相当額	7,692千円	減損損失	41,559千円																																										
支払リース料	104,864千円																																																										
減価償却費相当額	106,163千円																																																										
支払利息相当額	11,098千円																																																										
支払リース料	116,235千円																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	-千円																																																										
減価償却費相当額	109,734千円																																																										
支払利息相当額	7,692千円																																																										
減損損失	41,559千円																																																										
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																										
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																										
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																										
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配賦方法については、利息法によっております。	同左																																																										

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算 日における 連結貸 借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算 日における 連結貸 借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	142,057	136,500	5,557	161,902	84,492	77,410
合計	142,057	136,500	5,557	161,902	84,492	77,410

(注) 時価のある株式の減損処理にあたっては、主として決算期の末日の市場価格を時価とし、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り、時価が取得原価まで回復する見込みがあるとは認められないものとし、減損処理を行うものとしております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式				15,200		3,800
合計				15,200		3,800

6. 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	212,500	397,085
債券	9,000	-
匿名組合出資金	52,300	337,611
合計	273,800	734,697

(注) 時価評価されていない有価証券については、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損96,021千円(うち、「非上場株式」89,021千円、「債券」7,000千円)及び売上原価(営業投資有価証券評価損)154,495千円(うち、「非上場株式」30,000千円、「匿名組合出資金」124,495千円)を計上しております。

7. 当連結会計年度中の保有目的の変更

該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券 社債	2,000	7,000	-	-
合計	2,000	7,000	-	-

当連結会計年度(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券 社債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額については、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、区分「1. 債券 社債」について減損処理を行い、当該区分において投資有価証券評価損7,000千円を計上しております。うち、償還予定が1年以内の区分の金額は2,000千円、1年超5年以内の区分の金額は5,000千円であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 通貨関連では通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連では外貨建売掛債権の為替の変動リスクのヘッジのために通貨オプション取引を利用しております。また、金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」(6)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については個々のヘッジ取引の都度職務権限規程に基づいて、資金担当部門が実行管理を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「2 取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成19年3月31日)				当連結会計年度末(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	オプション取引 売建								
	プット ポンド	78,326	33,568	3	7,445	33,568		35	3,554
	買建								
	コール ポンド	39,163	16,784	14,846	11,541	16,784		3,719	2,364
合計		117,489	50,352	14,850	18,987	50,352		3,754	5,918

(注) 1 時価の算定方法

取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受がありません。したがって連結貸借対照表に計上したオプション料はありません。

(2) 金利関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

当社グループは退職給付制度を有しておりませんので、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成13年12月10日開催の臨時株主総会において特別決議された新株引受権(第1回ストック・オプション)の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年12月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社従業員6名、子会社役員1名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式1,900株(注)2
付与日	平成13年12月20日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年1月1日～平成23年11月30日

(注)1. スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

2. 平成17年2月15日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で普通株式1株を2株とする株式の分割を行っております。

平成14年12月12日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権(第2回ストック・オプション)の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社従業員13名、子会社役員1名、子会社従業員10名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式3,000株(注)2
付与日	平成15年7月9日 平成15年9月25日 平成15年12月10日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年12月13日～平成24年12月12日

(注)1. スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

2. 平成17年2月15日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で普通株式1株を2株とする株式の分割を行っております。

平成15年6月25日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権（第3回ストック・オプション）の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員1名、子会社役員1名、子会社従業員15名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式1,000株(注)2
付与日	平成16年2月3日 平成16年6月10日 平成16年6月23日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成17年6月26日～平成25年6月25日

(注)1. スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

2. 平成17年2月15日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で普通株式1株を2株とする株式の分割を行っております。

平成17年6月29日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権（第4回～第6回ストック・オプション）の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役3名、当社従業員46名、子会社役員3名、子会社従業員58名、当社顧問4名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式3,000株
付与日	平成17年7月11日 平成17年11月10日 平成18年4月28日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年6月30日～平成27年6月29日

(注) スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

平成17年11月30日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権の状況

会社名	株式会社ゴンゾロッソオンライン
決議年月日	平成17年11月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社従業員2名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式60株
付与日	平成18年8月17日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年12月1日～平成27年11月30日

(注) ストック・オプションの数は株数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	株式会社ゴンゾ ロッソオンライン
決議年月日	平成13年12月10 日	平成14年12月12 日	平成15年6月25 日	平成17年6月29 日	平成17年11月30日
権利確定前					
期首(株)				3,000	600
付与(株)				3,000	60
失効(株)				115	555
権利確定(株)					
未確定残(株)				2,885	45
権利確定後					
期首(株)	1,230	2,564	826		
権利確定(株)	1,900	3,000	1,000		
権利行使(株)		178	40		
失効(株)		120	160		
未行使残(株)	1,230	2,266	626		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	株式会社ゴンゾ ロッソオンライン
決議年月日	平成13年12月10 日	平成14年12月12 日	平成15年6月25 日	平成17年6月29 日	平成17年11月30日
権利行使価格 (円)	85,500	60,000	85,000	512,353 490,928 422,435	115,300
行使時平均株価 (円)		281,712	273,430		
付与日における 公正な評価単価 (円)					

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度における連結子会社の株式会社ゴンゾロツソオンラインが平成18年8月17日に付与したStock・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。

なお、本源的価値は以下のとおりです。

(1) 1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

平成17年9月5日時点の1株当たりDCF法による評価額 115,053円

(2) 新株予約権の行使価額 115,300円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額以下となり、単位当たりの本源的価値はゼロ以下となるため、Stock・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

なお、当連結会計年度末日における株式会社ゴンゾロツソオンラインのStock・オプションの本源的価値の合計額は、0円であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 2,492千円

2 Stock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) Stock・オプションの内容

平成13年12月10日開催の臨時株主総会において特別決議された新株引受権（第1回Stock・オプション）の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年12月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社従業員6名、子会社役員1名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式1,900株(注)2
付与日	平成13年12月20日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年1月1日～平成23年11月30日

(注)1. Stock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

2. 平成17年2月15日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で普通株式1株を2株とする株式の分割を行っております。

平成14年12月12日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権（第2回ストック・オプション）の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社従業員13名、子会社役員1名、子会社従業員10名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式3,000株(注)2
付与日	平成15年7月9日 平成15年9月25日 平成15年12月10日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年12月13日～平成24年12月12日

(注)1. スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

2. 平成17年2月15日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で普通株式1株を2株とする株式の分割を行っております。

平成15年6月25日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権（第3回ストック・オプション）の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員1名、子会社役員1名、子会社従業員15名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式1,000株(注)2
付与日	平成16年2月3日 平成16年6月10日 平成16年6月23日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成17年6月26日～平成25年6月25日

(注)1. スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

2. 平成17年2月15日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で普通株式1株を2株とする株式の分割を行っております。

平成17年6月29日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権（第4回～第6回ストック・オプション）の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役3名、当社従業員46名、子会社役員3名、子会社従業員58名、当社顧問4名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式3,000株
付与日	平成17年7月11日 平成17年11月10日 平成18年4月28日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年6月30日～平成27年6月29日

(注) スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

平成17年11月30日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権の状況

会社名	株式会社ゴンゾロッソ
決議年月日	平成17年11月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社従業員2名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式60株
付与日	平成18年8月17日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年12月1日～平成27年11月30日

(注) スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

平成19年5月14日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権の状況

会社名	株式会社ゴンゾロッソ
決議年月日	平成19年5月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役2名、当社従業員27名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式2,450株
付与日	平成19年5月14日 平成19年12月7日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成21年5月14日～平成29年5月14日

(注) スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	株式会社 ゴンゾロツ	株式会社 ゴンゾロツ
決議年月日	平成13年12月10日	平成14年12月12日	平成15年6月25日	平成17年6月29日	平成17年11月30日	平成19年5月14日
権利確定前						
期首(株)						2,450
付与(株)						2,450
失効(株)						
権利確定(株)						
未確定残(株)						2,450
権利確定後						
期首(株)	1,230	2,266	626	2,885	45	
権利確定(株)				2,730	45	
権利行使(株)	20					
失効(株)	400	240	96	470		
未行使残(株)	810	2,026	530	2,415	45	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	株式会社 ゴンゾロツ	株式会社 ゴンゾロツ
決議年月日	平成13年12月10日	平成14年12月12日	平成15年6月25日	平成17年6月29日	平成17年11月30日	平成19年5月14日
権利行使価格 (円)	85,500	60,000	85,000	512,353 490,928 422,435	115,300	230,000
行使時平均株 価(円)	55,457					
付与日におけ る公正な評価 単価(円)						

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度における連結子会社の株式会社ゴンゾロッソが平成18年8月17日に付与したStock・オプション及び平成19年5月14日ならびに平成19年12月7日に付与したStock・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。

なお、本源的価値は以下のとおりです。

(1) 1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

平成17年9月5日時点の1株当たりDCF法による評価額 115,053円

(2) 新株予約権の行使価額 115,300円

230,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額以下となり、単位当たりの本源的価値はゼロ以下となるため、Stock・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

なお、当連結会計年度末日における株式会社ゴンゾロッソのStock・オプションの本源的価値の合計額は、0円であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <p>繰越欠損金 165,223千円</p> <p>未払事業税 7,124千円</p> <p>一括償却資産 6,254千円</p> <p>関係会社間内部利益消去 19,376千円</p> <p>未払事業所税 608千円</p> <p>小計 198,586千円</p> <p>評価性引当額() 108,839千円</p> <p>繰延税金資産(流動)計 89,747千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰越欠損金 789,112千円</p> <p>一括償却資産 1,145千円</p> <p>コンテンツ版權償却 210,235千円</p> <p>関係会社貸付金 15,203千円</p> <p>小計 1,015,697千円</p> <p>評価性引当額() 955,657千円</p> <p>繰延税金資産(固定)計 60,039千円</p> <p>繰延税金資産合計 149,787千円</p> <p>(2) 繰延税金負債 該当事項はありません。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <p>繰越欠損金 111,931千円</p> <p>未払事業税 4,166千円</p> <p>一括償却資産 2,845千円</p> <p>未収還付道府県民税 83千円</p> <p>貸倒引当金 132,583千円</p> <p>返品調整引当金 1,988千円</p> <p>受注損失 2,809千円</p> <p>小計 256,407千円</p> <p>評価性引当額() 256,407千円</p> <p>繰延税金資産(流動)計 千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰越欠損金 1,702,409千円</p> <p>一括償却資産 561千円</p> <p>コンテンツ版權償却 425,651千円</p> <p>貸倒引当金 28,251千円</p> <p>特別目的会社に対する立替金の減損 139,437千円</p> <p>匿名組合出資損失 32,176千円</p> <p>投資有価証券評価損 15,529千円</p> <p>減損損失 29,615千円</p> <p>貸倒損失 3,199千円</p> <p>小計 2,376,832千円</p> <p>評価性引当額() 2,376,832千円</p> <p>繰延税金資産(固定)計 千円</p> <p>繰延税金資産合計 千円</p> <p>(2) 繰延税金負債 該当事項はありません。</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.28%</p> <p>住民税均等割等 0.24%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.02%</p> <p>繰延税金資産に対する評価性引当額の増減 43.13%</p> <p>税額控除 0.28%</p> <p>その他 3.16%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.82%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.23%</p> <p>住民税均等割等 0.13%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.01%</p> <p>繰延税金資産に対する評価性引当額の増減 43.06%</p> <p>持分法による投資利益 0.27%</p> <p>のれん償却 1.01%</p> <p>その他 8.89%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.43%</p>

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社ゴンゾロッソオンライン(存続会社) 株式会社Gクリエイターズ(解散会社)
事業の内容	株式会社ゴンゾロッソオンライン オンラインゲームの企画・運営 株式会社Gクリエイターズ インターネット向けアニメ作品の企画・制作
企業結合の法的形式	共通支配下の取引
結合後企業の名称	株式会社ゴンゾロッソ(平成19年4月1日付にて存続会社である「株式会社ゴンゾロッソオンライン」より、商号を変更いたしました。)
取引の目的を含む取引の概要	取引の目的 連結子会社2社を合併することにより、両社が持つ機能を統合し効率化を図っていくとともに、会社資源の有効活用を目指すため。
	企業結合日 平成19年4月1日
	株式の交換比率 株式会社Gクリエイターズの株式1株に対して、株式会社ゴンゾロッソオンラインの株式1.34株を割当て交付いたしました。

2 実施した会計処理の概要

本合併は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	コンテンツ (制作) 事業 (千円)	コンテンツ (ライセンス) 事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,045,792	3,794,813	821,415	50,622	8,712,642	-	8,712,642
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	290,026	37,480	-	14,625	342,132	342,132	-
計	4,335,818	3,832,293	821,415	65,247	9,054,774	342,132	8,712,642
営業費用	5,079,445	4,212,609	781,031	54,803	10,127,889	455,949	10,583,838
営業利益又は 営業損失()	743,626	380,316	40,384	10,444	1,073,114	798,081	1,871,196
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	4,395,528	5,606,509	1,934,150	424,612	12,360,800	1,006,388	13,367,189
減価償却費	22,519	933,631	14,379	-	970,530	25,485	996,015
減損損失	-	798,569	-	-	798,569	-	798,569
資本的支出	117,080	2,508,514	29,259	-	2,654,854	9,008	2,663,862

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) コンテンツ(制作)事業 アニメーション作品制作、ゲーム作品制作
- (2) コンテンツ(ライセンス)事業 番組販売権等の二次利用窓口権・著作権投資回収
- (3) メディア事業 モバイルサイトの企画運営、ゲーム運営事業
- (4) その他事業 ファンド運営及びファイナンシャルアドバイザーサービス

3 セグメント間の内部売上高又は振替高のうち、消去又は全社の主なものは、当社の子会社からの制作事業における売上288,000千円とプロデュース収入35,920千円であります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門にかかる費用448,463千円であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での投資有価証券、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であり、1,006,388千円であります。

6 減価償却費及び資本的支出には著作権投資費用と同投資に係る償却費が含まれます。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	コンテ ンツ(制作) 事業 (千円)	コンテ ンツ (ライツ) 事業 (千円)	メ デ ィ ア 事 業 (千円)	フ ァ ィ ナ ン ス 事 業 (千円)	そ の 他 事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	3,477,740	1,873,330	1,297,357	153,412	51,723	6,853,564	-	6,853,564
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	252,109	129,120	6,400	76,669	-	464,298	464,298	-
計	3,729,849	2,002,450	1,303,757	230,081	51,723	7,317,863	464,298	6,853,564
営業費用	4,320,091	3,821,374	1,261,675	267,042	7,824	9,678,009	512,576	10,190,586
営業利益又は 営業損失()	590,242	1,818,924	42,082	36,960	43,898	2,360,145	976,875	3,337,021
資産、減価償却費及 び資本的支出								
資産	1,650,075	1,174,469	2,300,788	951,861	11,077	6,088,272	605,023	6,693,296
減価償却費	51,106	2,020,721	21,005	-	-	2,092,834	17,004	2,109,838
減損損失	-	72,783	-	-	-	72,783	-	72,783
資本的支出	60,671	924,450	21,169	-	-	1,006,290	5,020	1,011,311

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) コンテンツ(制作)事業 アニメーション作品制作、ゲーム作品制作
- (2) コンテンツ(ライツ)事業 番組販売権等の二次利用窓口権・著作権投資回収
- (3) メディア事業 モバイルサイトの企画運営、ゲーム運営事業
- (4) ファイナンス事業 ファンド運営及びファイナンシャルアドバイザーサービス
- (5) その他事業 その他事業

3 セグメント間の内部売上高又は振替高のうち、消去又は全社の主なものは、当社の子会社からの制作事業における売上213,300千円とプロデュース収入129,120千円であります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門にかかる費用642,180千円であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での投資有価証券、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であり、605,023千円であります。

6 減価償却費及び資本的支出には著作権投資費用と同投資に係る償却費が含まれます。

7 事業区分の方法の変更

事業区分については、製品種類の類似性等を勘案した事業区分(コンテンツ(制作)事業、コンテンツ(ライツ)事業、メディア事業、その他事業)を採用しておりましたが、当社グループの事業領域の拡大に伴い、セグメント情報をより明瞭に表示することを目的として、当連結会計年度より、コンテンツ(制作)事業、コンテンツ(ライツ)事業、メディア事業、ファイナンス事業、その他事業の5事業に分類いたしました。具体的には、前連結会計年度まで、その他事業に含めておりましたファイナンス事業を独立させた区分となっております。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	コンテンツ (制作) 事業 (千円)	コンテンツ (ライセンス) 事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	ファイナ ンス 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	4,045,792	3,794,813	821,415	10,863	39,759	8,712,642	-	8,712,642
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	290,026	37,480	-	14,625	-	342,132	342,132	-
計	4,335,818	3,832,293	821,415	25,488	39,759	9,054,774	342,132	8,712,642
営業費用	5,079,445	4,212,609	781,031	54,803	-	10,127,889	455,949	10,583,838
営業利益又は 営業損失 ()	743,626	380,316	40,384	29,314	39,759	1,073,114	798,081	1,871,196
資産、減価償却 費及び資本的 支出								
資産	4,395,528	5,606,509	1,934,150	404,687	19,925	12,360,800	1,006,388	13,367,189
減価償却費	22,519	933,631	14,379	-	-	970,530	25,485	996,015
減損損失	-	798,569	-	-	-	798,569	-	798,569
資本的支出	117,080	2,508,514	29,259	-	-	2,654,854	9,008	2,663,862

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	計
海外売上高(千円)	873,622	116,595	121,090	1,111,308
連結売上高(千円)	-	-	-	8,712,642
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	1.3	1.4	12.8

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米：アメリカ合衆国
 アジア・オセアニア：シンガポール共和国、香港、台湾、オーストラリア連邦
 欧州：フランス共和国、イタリア共和国、ドイツ連邦共和国、ベルギー王国、英国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	米州	アジア・オセアニア	欧州	計
海外売上高(千円)	150,266	584,840	144,894	880,002
連結売上高(千円)	-	-	-	6,853,564
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.2	8.5	2.1	12.8

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 (地域区分の変更)
 従来、「北米」としていた地域区分を、当連結会計年度よりブラジル連邦共和国における売上が新たに発生したため、地理的近接度により「米州」として区分表示することに変更いたしました。
 なお、変更後の区分によった場合の、前連結会計年度の海外売上高に影響はありません。
 2 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 米州：アメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国
 アジア・オセアニア：シンガポール共和国、香港、台湾、オーストラリア連邦、大韓民国、タイ王国、フィリピン共和国、インドネシア共和国、マレーシア、中華人民共和国
 欧州：フランス共和国、イタリア共和国、ドイツ連邦共和国、ベルギー王国、英国、スペイン王国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
執行 役員	アー サー・ スミス	英国 ロンド ン	-	当社執 行役員	(被所有) 直接 0.32	-	-	資金の回 収 利息の受 取	11,518 366	- -	- -

(注) 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

5 その他

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金 (ユーロ)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	GO-N PRODUCTIONS	フラン ス共和 国パリ 市	45,000	コンテ ンツ(制 作)事業	(所有) 直接 40.0		資金の 援助			短期貸 付金 長期貸 付金	7,909 90,953

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

資金の貸付けについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

なお、GO-N PRODUCTIONSに対する資金の貸付けに係る未収利息については、当連結会計年度末において、会計上、未収利息の回収可能性が認められないため計上していません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

5 その他

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	39,129.49円	1株当たり純資産額	4,538.71円
1株当たり当期純損失金額	48,547.03円	1株当たり当期純損失金額	42,684.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,869,476	167,291
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	429,681	566,371
(うち新株予約権)	(2,492)	()
(うち少数株主持分)	(427,189)	(566,371)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(千円)	3,439,795	399,079
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(株)	87,908	87,928

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	2,594,935	3,752,825
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,594,935	3,752,825
普通株式の期中平均株式数(株)	53,452	87,921
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数2,910個)	新株予約権(新株予約権の数4,996個)

(注) うち、平成18年3月10日取締役会決議により発行した第三者割当新株予約権25個につきましては、当連結会計年度末までに権利行使期間が終了し消滅しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>1 子会社の合併 平成19年2月26日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ゴンゾロッソオンラインと株式会社Gクリエイターズが合併することを決議し、両社は平成19年4月1日に合併いたしました。</p> <p>(1) 合併期日 平成19年4月1日</p> <p>(2) 合併の目的 子会社2社を合併することにより、両社が持つ機能を統合し効率化を図っていくとともに、会社資源の有効活用を目指すことを目的としております。</p> <p>(3) 合併方式 株式会社ゴンゾロッソオンラインを存続会社とし、株式会社Gクリエイターズを解散会社としました。</p> <p>(4) 合併比率 株式会社Gクリエイターズの株式1株に対して、株式会社ゴンゾロッソオンラインの株式1.34株を割当て交付しました。</p> <p>(5) 増加資本金及び資本準備金 資本金 60,000千円 資本準備金 30,000千円</p> <p>(6) 合併による引継財産 合併期日において株式会社ゴンゾロッソオンラインは株式会社Gクリエイターズの資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。なお、株式会社Gクリエイターズの平成19年3月31日現在の財政状態は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>152,507千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>87,836千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>64,670千円</td> </tr> </table> <p>2 子会社の商号変更 上記の子会社2社の合併に伴い、合併後会社がより広範な内容の事業を扱うこととなるため、平成19年3月30日開催の取締役会において商号変更を行うことを決議し、平成19年4月1日に「株式会社ゴンゾロッソ」と変更いたしました。</p> <p>3 重要な子会社の設立 当社グループは、平成19年3月22日開催の取締役会において、下記の投資事業有限責任組合を組成することを決議し、平成19年5月2日に投資いたしました。</p> <p>(1) 投資事業有限責任組合の概要 組合名 ジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合 組合設立日 平成19年4月23日 出資金 総額 1,000,000千円 当社グループ出資総額 500,000千円 (既出資額 150,000千円) 無限責任組合員 株式会社G D Hキャピタル</p> <p>(2) 組合設立の目的 コンテンツに関する著作権等の取得、コンテンツ企業への出資及びコンテンツ制作会社等への資金の貸付を目的としております。</p>	資産合計	152,507千円	負債合計	87,836千円	資本合計	64,670千円	<p>1 連結子会社の株主割当増資について 当社の連結子会社である株式会社ゴンゾロッソは、平成20年4月22日開催の同社取締役会において、株主割当増資を決議し、平成20年5月13日までに増資を完了しております。</p> <p>なお、当社の持分比率は失権株が発生したため62.50%から69.99%に増加しております。</p> <p>(1) 増資の目的 財政基盤を安定化し、アジアを中心とした市場成長に迅速に対応した事業成長を実現する等の健全な事業展開を図るため。</p> <p>(2) 増資の内容 引受株式の種類及び数 普通株式 57,370株 引受価額(1株当たり) 20,000円 引受総額 1,147,400千円 資本組入額 573,700千円 払込期間 自 平成20年5月7日 至 平成20年5月13日 割当先 当社: 42,120株 SMBCキャピタル8号投資事業有限責任組合: 4,997株 ジャフコV2共有投資事業有限責任組合: 3,471株 NIFベンチャーキャピタルファンド2005H-2投資事業有限責任組合: 2,921株 NIFベンチャーキャピタルファンド2005H-1投資事業有限責任組合: 1,504株 その他: 2,357株</p> <p>2 連結子会社株式の譲渡について 当社は、平成20年5月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ゴンゾロッソ株式の一部を株式会社タカラトミーに譲渡する旨の契約の締結について決議し、平成20年6月2日に譲渡いたしました。</p> <p>(1) 株式売却の理由 当事者がそれぞれの企業価値を向上させることを目的とし、株式会社タカラトミーと株式会社ゴンゾロッソがオンラインゲーム及び派生する商品を共同企画開発することによりアジアを中心とする世界的なマーケットでビジネス展開することに関し、両社が保有する権利、ノウハウ及び経験等を相互に有効活用する連携体制を構築するためであります。</p> <p>(2) 売却先 株式会社タカラトミー (本社:東京都葛飾区立石、代表取締役社長 富山幹太郎)</p> <p>(3) 売却の期日 平成20年6月2日</p> <p>(4) 株式会社ゴンゾロッソの事業内容及び売却先との取引内容 事業内容 オンラインゲームの企画・運営、モバイルサイト・ECサイトの企画・運営、各種映像・WEBコンテンツ制作 売却先との取引内容 該当事項はありません。</p> <p>(5) 売却する株式の種類と数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 売却する株式の種類と数 普通株式 12,899株 売却価額 773,940千円 売却益 261,490千円 売却後の持分比率 54.56%</p>
資産合計	152,507千円						
負債合計	87,836千円						
資本合計	64,670千円						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,010,000	590,000	3.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,475,750	1,092,960	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,455,110	1,476,060	1.9	平成21年～平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
割賦未払金		130,364	4.9	平成24年2月
計	5,940,860	3,289,384		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 その他有利子負債の割賦未払金の当期末残高のうち、返済予定が1年以内のものは35,215千円、1年超のものは95,149千円であります。
3 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	783,430	539,330	153,300	
その他有利子負債	36,882	37,648	20,618	

- 4 平均利率については小数点第二位を切り捨て表示しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			2,056,294		92,836	
2 売掛金	2		1,156,945		627,217	
3 営業投資有価証券			142,213		344,767	
4 仕掛品			483,426		33,615	
5 貯蔵品			373		1,420	
6 前払金	2		110,524		775,951	
7 立替金			118,159		36,936	
8 短期貸付金			480			
9 関係会社短期貸付金			711,570		1,241,619	
10 未収入金			306,042		40,854	
11 関係会社未収入金			159,619		41,751	
12 その他			159,112		53,630	
貸倒引当金					1,070,607	
流動資産合計			5,404,761	48.7	2,219,994	41.5
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物附属設備		11,428		4,195		
減価償却累計額		986	10,441	4,195		
(2) 車両運搬具		507		476		
減価償却累計額		411	96	476		
(3) 器具備品		62,469		40,961		
減価償却累計額		32,143	30,325	40,961		
有形固定資産合計			40,863	0.3		0.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	1		46,472			
(2) ソフトウェア仮勘定			3,268			
(3) コンテンツ版權			1,374,578		506,495	
(4) コンテンツ版權仮勘定			1,007,363		286,746	
(5) 電話加入権			183		183	
無形固定資産合計			2,431,866	21.9	793,424	14.8

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		336,506		216,354	
(2) 関係会社株式		2,590,415		1,986,315	
(3) 長期貸付金		86,542			
(4) 関係会社長期貸付金				90,953	
(5) 敷金保証金		178,528		60,729	
(6) その他		39,320		31,612	
貸倒引当金				45,476	
投資その他の資産合計		3,231,312	29.1	2,340,488	43.7
固定資産合計		5,704,042	51.3	3,133,913	58.5
資産合計		11,108,804	100.0	5,353,907	100.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	270,196		141,576	
2 短期借入金	3	1,010,000		590,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	1	1,120,800		1,072,960	
4 未払金	2	1,067,272		508,034	
5 未払費用		1,250		888	
6 未払法人税等		11,177		8,704	
7 前受金		532,896		1,249,994	
8 預り金		70,558		130,515	
9 その他		18		25,135	
流動負債合計		4,084,170	36.8	3,727,809	69.6
固定負債					
1 長期借入金	1	2,548,060		1,474,740	
2 その他		16,420		41,110	
固定負債合計		2,564,480	23.1	1,515,850	28.3
負債合計		6,648,651	59.9	5,243,660	97.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,861,046		2,861,473	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,902,158		2,902,586	
資本剰余金合計		2,902,158		2,902,586	
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,299,987		5,585,255	
利益剰余金合計		1,299,987		5,585,255	
株主資本合計		4,463,217	40.2	178,804	3.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		5,557		68,557	
評価・換算差額等合計		5,557	0.1	68,557	1.3
新株予約権		2,492	0.0	-	-
純資産合計		4,460,153	40.1	110,246	2.1
負債及び純資産合計		11,108,804	100.0	5,353,907	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 ライツ事業売上高		3,571,359			1,716,679		
2 制作事業売上高		1,014,983			1,327,075		
3 メディア事業売上高		60,000					
4 業務受託料収入		161,655			279,200		
5 その他事業収入			4,807,997	100.0	51,695	3,374,650	100.0
売上原価							
1 ライツ事業原価		3,284,022			3,092,266		
2 制作事業原価		1,074,985			1,424,119		
3 メディア事業原価		40,470	4,399,477	91.5		4,516,385	133.8
売上総利益又は 売上総損失()			408,519	8.5		1,141,734	33.8
販売費及び一般管理費	2		1,614,467	33.6		1,488,691	44.1
営業損失			1,205,947	25.1		2,630,426	77.9
営業外収益							
1 受取利息	1	10,911			22,281		
2 受取配当金		2,000			2,400		
3 為替差益		38,570			-		
4 消費税等還付金		-			17,500		
5 保険解約返戻金		368			970		
6 その他		8,814	60,664	1.3	5,895	49,048	1.4
営業外費用							
1 支払利息		91,370			82,256		
2 為替差損		-			34,110		
3 貸倒引当金繰入額		-			790,247		
4 貸倒損失		-			7,862		
5 株式交付費		3,452			-		
6 その他		136	94,958	2.0	3,089	917,567	27.2
経常損失			1,240,241	25.8		3,498,945	103.7

	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 関係会社株式売却益		677,489		67,043	
2 新株予約権戻入益			677,489	2,492	69,536
特別損失					
1 固定資産除却損	3	23,478		3,615	
2 事務所移転費		18,965		41,440	
3 コンテンツ減損損失	4	836,263			
4 受注解約損失		52,584			
5 固定資産減損損失	5			108,400	
6 投資有価証券売却損	6			3,800	
7 投資有価証券評価損	7			43,166	
8 関係会社株式評価損	8			628,445	
9 匿名組合出資持分 変動損失				20,328	
10 その他		44	931,336		849,197
税引前当期純損失			1,494,088		4,278,606
法人税、住民税及び 事業税		13,998		16,544	
法人税等還付額				9,882	
法人税等調整額		94,300	108,299		6,662
当期純損失			1,602,388		4,285,268

ライセンス事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
1 コンテンツ版權原価		119,273	3.6	84,895	2.7
2 分配金原価		2,177,712	66.3	1,051,029	34.0
3 経費	2	987,035	30.1	1,956,341	63.3
ライセンス事業原価		3,284,022	100.0	3,092,266	100.0

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。	1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。
2 経費のうち主要な費目及び金額 減価償却費 987,035千円	2 経費のうち主要な費目及び金額 減価償却費 1,956,341千円

制作事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
労務費	2	53,854	4.0	45,034	4.7
外注費		1,265,294	93.5	913,982	94.3
経費		34,433	2.5	9,724	1.0
当期総制作費用		1,353,582	100.0	968,740	100.0
期首仕掛品たな卸高		204,829		483,426	
合計		1,558,412		1,452,166	
期末仕掛品たな卸高		483,426		28,047	
制作事業原価		1,074,985		1,424,119	

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。	1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。
2 経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
地代家賃 12,906千円	消耗器具備品費 582千円
旅費交通費 5,551千円	地代家賃 819千円
減価償却費 4,176千円	旅費交通費 3,379千円
会議費 2,769千円	減価償却費 181千円

メディア事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
1 支払ロイヤリティ		40,470	100.0		
メディア事業原価		40,470	100.0		

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18 年3月 31日残 高(千 円)	1,353,948		1,395,098	1,395,098	302,400	3,051,448
事業年 度中の 変動額						
新株 予約権 の行使	7,040	7,040	7,040			14,080
新株 の発行	1,500,057	1,500,020	1,500,020			3,000,077
当期 純損失				1,602,388	1,602,388	1,602,388
株主 資本 以外 の項 目の 事業 年度 中の 変動 額 (純 額)						
事業年 度中の 変動額 合計 (千円)	1,507,097	1,507,060	1,507,060	1,602,388	1,602,388	1,411,769
平成19 年3月 31日残 高(千 円)	2,861,046	2,902,158	2,902,158	1,299,987	1,299,987	4,463,217

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,931	2,931	2,492	3,056,872
事業年度中の変動額				
新株予約権の行使				14,080
新株の発行				3,000,077
当期純損失				1,602,388
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	8,488	8,488	-	8,488
事業年度中の変動額合計 (千円)	8,488	8,488	-	1,403,280
平成19年3月31日残高(千円)	5,557	5,557	2,492	4,460,153

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年3月31日残高(千円)	2,861,046	2,902,158	2,902,158	1,299,987	1,299,987	4,463,217
事業年度中の変動額						
新株予約権の行使	427	427	427			855
当期純損失				4,285,268	4,285,268	4,285,268
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	427	427	427	4,285,268	4,285,268	4,284,413
平成20年3月31日残高(千円)	2,861,473	2,902,586	2,902,586	5,585,255	5,585,255	178,804

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	5,557	5,557	2,492	4,460,153
事業年度中の変動額				
新株予約権の行使				855
当期純損失				4,285,268
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	63,000	63,000	2,492	65,492
事業年度中の変動額合計 (千円)	63,000	63,000	2,492	4,349,906
平成20年3月31日残高(千円)	68,557	68,557	-	110,246

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>当社は、前事業年度に1,205,947千円、当事業年度に2,630,426千円と、連続して営業損失を計上しており、前事業年度に1,602,388千円、当事業年度に4,285,268千円と大幅な当期純損失を計上しております。</p> <p>これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、アニメーション業界を取り巻く環境がブロードバンド化の進展によるDVD市場の低迷等により厳しさを増す中、アニメーション事業の収益改善を目指した事業リストラクチャリングを進めておりますが、当該状況は、市場環境が益々厳しくなっている中、アニメーション作品等の企画・制作及び北米を中心とした海外への販売が計画を下回ったことに加え、固定資産の減損損失、仕掛品の評価損、売掛債権等の貸倒引当金繰入額、投資有価証券評価損が発生したことが原因であります。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、アニメーション事業において、事業リスクの極小化を最優先課題とし、出資比率の低減や出資タイトルの厳選化による出資リスクの抑制を図ると共に、当社が保有する会計上償却済みであるコンテンツ・ライブラリーの積極的な活用による事業収支の改善を図るとともに、将来のブロードバンド時代に向けた新たなビジネス機会に備えてまいります。</p> <p>今後1年間に必要となる現金及び現金同等物の創出については、関係会社株式等の保有資産の売却及び、資本増強を始めとした様々な方策を採っていく方針であります。さらに、上述のアニメーション事業におけるリスクの最小化による事業収支の改善を行っていく中で、組織体制の大幅なスリム化や徹底した固定費の削減を推進してまいります。</p> <p>財務諸表は、追加資金調達も含めた上記資金確保が実行され、アニメーション事業の収益が改善するという前提のもと、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資有価証券に含まれております匿名組合出資金については、匿名組合損益のうち持分相当額部分を「営業損益」に計上し、同額を匿名組合出資金に加減算することにより評価しております。</p> <p>また、投資事業有限組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減算して評価しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資有価証券に含まれております匿名組合出資金については、匿名組合損益のうち持分相当額部分を「営業損益」に計上し、同額を匿名組合出資金に加減算することにより評価しております。</p> <p>また、投資事業有限組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減算して評価しております。</p>												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品 同左</p> <p>仕掛品・貯蔵品 同左</p>												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table>	建物附属設備	10年～15年	車両運搬具	3年	器具備品	3年～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p>	建物附属設備	10年～15年	車両運搬具	2年	器具備品	3年～20年
建物附属設備	10年～15年													
車両運搬具	3年													
器具備品	3年～20年													
建物附属設備	10年～15年													
車両運搬具	2年													
器具備品	3年～20年													

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
----	--	--

<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 コンテンツ著作権 法人税法に定める特別な償却方法と同様の償却方法により2年で償却しております。</p>	<p>なお、当中間会計期間は、減価償却システムの変更に時間を要したため、従来の方法によっております。 以上の変更によった場合の当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 コンテンツ著作権 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 当事業年度においては、債権の回収が確実であること及び過去の貸倒実績がないこと等により計上しておりません。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>
<p>7 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 原則として時価法によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については、時価評価をせず、その金銭の受払の総額を金利返還の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は4,457,660千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (繰延資産に関する会計基準等) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、新株発行費は、当事業年度においては、株式交付費として表示しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました「株式交付費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となり金額に重要性がなくなったため、当事業年度は「その他」に含め表示しております。 なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている額は、2千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)																																																						
<p>1 担保資産</p> <p>新作コンテンツ制作資金100,000千円(一年以内返済予定長期借入金11,800千円、長期借入金88,200千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,171千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する資産及び負債に区分掲記されたもののほかで各科目に含まれているものは、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">693千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">126,191千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">31,917千円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,710,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,010,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>下記の関係会社について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">保証先</td> <td style="width: 60%;">株式会社ゴンゾロッソオンライン</td> <td style="width: 20%;">金額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td colspan="3">被保証者の銀行借入に対する保証</td> </tr> <tr> <td>保証先</td> <td>株式会社GDHキャピタル</td> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td colspan="3">被保証者の銀行借入に対する保証</td> </tr> </table>	ソフトウェア	5,171千円	売掛金	693千円	買掛金	126,191千円	未払金	31,917千円	当座貸越極度額	1,710,000千円	借入実行残高	1,010,000千円	差引額	700,000千円	保証先	株式会社ゴンゾロッソオンライン	金額	100,000千円	内容	被保証者の銀行借入に対する保証			保証先	株式会社GDHキャピタル	金額	50,000千円	内容	被保証者の銀行借入に対する保証			<p>1 担保資産</p> <p>新作コンテンツ制作資金88,200千円(一年以内返済予定長期借入金23,600千円、長期借入金64,600千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">-千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>(注)減損処理後の帳簿価額であり、当事業年度において減損処理を行い、担保資産において固定資産減損損失1,723千円を計上しております。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する資産及び負債に区分掲記されたもののほかで各科目に含まれているものは、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">34,433千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,732千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">56,515千円</td> </tr> <tr> <td>前払金</td> <td style="text-align: right;">721,255千円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,140,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">590,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>下記の関係会社について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">保証先</td> <td style="width: 60%;">株式会社ゴンゾロッソ</td> <td style="width: 20%;">金額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td colspan="3">被保証者の銀行借入に対する保証</td> </tr> </table>	ソフトウェア	-千円(帳簿価額)	売掛金	34,433千円	買掛金	6,732千円	未払金	56,515千円	前払金	721,255千円	当座貸越極度額	1,140,000千円	借入実行残高	590,000千円	差引額	550,000千円	保証先	株式会社ゴンゾロッソ	金額	20,000千円	内容	被保証者の銀行借入に対する保証		
ソフトウェア	5,171千円																																																						
売掛金	693千円																																																						
買掛金	126,191千円																																																						
未払金	31,917千円																																																						
当座貸越極度額	1,710,000千円																																																						
借入実行残高	1,010,000千円																																																						
差引額	700,000千円																																																						
保証先	株式会社ゴンゾロッソオンライン	金額	100,000千円																																																				
内容	被保証者の銀行借入に対する保証																																																						
保証先	株式会社GDHキャピタル	金額	50,000千円																																																				
内容	被保証者の銀行借入に対する保証																																																						
ソフトウェア	-千円(帳簿価額)																																																						
売掛金	34,433千円																																																						
買掛金	6,732千円																																																						
未払金	56,515千円																																																						
前払金	721,255千円																																																						
当座貸越極度額	1,140,000千円																																																						
借入実行残高	590,000千円																																																						
差引額	550,000千円																																																						
保証先	株式会社ゴンゾロッソ	金額	20,000千円																																																				
内容	被保証者の銀行借入に対する保証																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 9,199千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 18,926千円</p>																								
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は26%、一般管理費に関する費用のおおよその割合は74%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">388,923千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">85,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与</td> <td style="text-align: right;">427,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">108,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,726千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	388,923千円	役員報酬	85,999千円	給与	427,092千円	地代家賃	108,755千円	減価償却費	31,726千円	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は15%、一般管理費に関する費用のおおよその割合は85%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">179,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">91,874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与</td> <td style="text-align: right;">341,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">55,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,928千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">79,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">325,836千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	179,334千円	役員報酬	91,874千円	給与	341,772千円	地代家賃	55,437千円	減価償却費	32,928千円	支払手数料	79,091千円	貸倒引当金繰入額	325,836千円
広告宣伝費	388,923千円																								
役員報酬	85,999千円																								
給与	427,092千円																								
地代家賃	108,755千円																								
減価償却費	31,726千円																								
広告宣伝費	179,334千円																								
役員報酬	91,874千円																								
給与	341,772千円																								
地代家賃	55,437千円																								
減価償却費	32,928千円																								
支払手数料	79,091千円																								
貸倒引当金繰入額	325,836千円																								
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">23,401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,478千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	23,401千円	器具備品	77千円	合計	23,478千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">3,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,615千円</td> </tr> </table>	器具備品	346千円	ソフトウェア仮勘定	3,268千円	合計	3,615千円												
建物附属設備	23,401千円																								
器具備品	77千円																								
合計	23,478千円																								
器具備品	346千円																								
ソフトウェア仮勘定	3,268千円																								
合計	3,615千円																								
<p>4 コンテンツ減損損失</p> <p>(1)コンテンツ減損損失を認識した資産 用途 コンテンツ(ライツ)事業関連資産 種類 コンテンツ著作権 場所 本社(東京都新宿区)</p> <p>(2)コンテンツ減損損失の認識に至った経緯 当該資産につき、将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため減損いたしました。</p> <p>(3)コンテンツ減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払金</td> <td style="text-align: right;">492,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コンテンツ著作権</td> <td style="text-align: right;">328,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">7,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">6,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">836,263千円</td> </tr> </table> <p>(4)コンテンツ減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法 当社はコンテンツ著作権をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュフローに基づく使用価値が帳簿価格を下回ったため、減損いたしました。</p>	前払金	492,979千円	コンテンツ著作権	328,810千円	立替金	7,511千円	仕掛品	6,961千円	合計	836,263千円	<p>4 コンテンツ減損損失</p>														
前払金	492,979千円																								
コンテンツ著作権	328,810千円																								
立替金	7,511千円																								
仕掛品	6,961千円																								
合計	836,263千円																								

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																								
	<p>5 固定資産減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都新宿区他</td> <td style="text-align: center;">ライツ事業</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">(4)に記載のとおり</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">制作事業</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本社 (共用資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産グループに係る資産をグループ化した方法 当社の事業資産については、内部管理上採用している区分によっております。</p> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p><u>ライツ事業</u> ブロードバンドへの需要シフト等を背景とし、DVD市場の低迷により、収益性が著しく低下したため、減損損失を認識いたしました。</p> <p><u>制作事業</u> アニメーション業界の予想しえない市況の低迷に伴う受注状況の悪化により、収益性が著しく低下したため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(4) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">減損損失の金額 帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として108,400千円を計上いたしました。</p> <p style="margin-left: 20px;">主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <p><u>ライツ事業</u> 器具備品17,531千円、建物附属設備8,300千円、有形固定資産 その他(車輛運搬具)30千円、ソフトウェア5,361千円及びリース資産41,559千円からなっております。</p> <p><u>制作事業</u> 器具備品230千円、建物附属設備503千円及びソフトウェア1,723千円からなっております。</p> <p><u>本社(共用資産)</u> 器具備品6,166千円、建物附属設備4,275千円及びソフトウェア22,717千円からなっております。</p> <p>6 投資有価証券売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">株式会社スタイルマート 株式 3,800千円</p> <p>7 投資有価証券評価損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>株式会社ムービーフル 株式</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>キューエンタテインメント 株式会社 株式</td> <td style="text-align: right;">23,166千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">43,166千円</td> </tr> </table> <p>8 関係会社株式評価損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>GDH(M)SDN.BHD. 株式</td> <td style="text-align: right;">55,458千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ユードー 株式</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ゴンゾ 株式</td> <td style="text-align: right;">480,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ゴンジーノ 株式</td> <td style="text-align: right;">82,986千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">628,445千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	東京都新宿区他	ライツ事業	(4)に記載のとおり	制作事業	本社 (共用資産)	株式会社ムービーフル 株式	20,000千円	キューエンタテインメント 株式会社 株式	23,166千円	合 計	43,166千円	GDH(M)SDN.BHD. 株式	55,458千円	株式会社ユードー 株式	10,000千円	株式会社ゴンゾ 株式	480,000千円	株式会社ゴンジーノ 株式	82,986千円	合 計	628,445千円
場所	用途	種類																							
東京都新宿区他	ライツ事業	(4)に記載のとおり																							
	制作事業																								
	本社 (共用資産)																								
株式会社ムービーフル 株式	20,000千円																								
キューエンタテインメント 株式会社 株式	23,166千円																								
合 計	43,166千円																								
GDH(M)SDN.BHD. 株式	55,458千円																								
株式会社ユードー 株式	10,000千円																								
株式会社ゴンゾ 株式	480,000千円																								
株式会社ゴンジーノ 株式	82,986千円																								
合 計	628,445千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>5,865</td> <td>1,857</td> <td>4,007</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,450</td> <td>2,203</td> <td>1,246</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>86,811</td> <td>32,174</td> <td>54,636</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,127</td> <td>36,235</td> <td>59,891</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,825千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,201千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,026千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,996 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,364 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,803 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	5,865	1,857	4,007	車両運搬具	3,450	2,203	1,246	器具備品	86,811	32,174	54,636	合計	96,127	36,235	59,891	1年内	18,825千円	1年超	44,201千円	合計	63,026千円	支払リース料	20,996 千円	減価償却費相当額	19,364 千円	支払利息相当額	5,803 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,450</td> <td>2,663</td> <td>786</td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>75,877</td> <td>37,484</td> <td>38,392</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,327</td> <td>40,148</td> <td>39,179</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>14,364千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,195千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,559千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 41,559千円</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,430 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,623 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,138 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>41,559 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,450	2,663	786		器具備品	75,877	37,484	38,392		合計	79,327	40,148	39,179		未経過リース料期末残高相当額		1年内	14,364千円	1年超	27,195千円	合計	41,559千円	支払リース料	17,430 千円	リース資産減損勘定の取崩	千円	減価償却費相当額	15,623 千円	支払利息相当額	1,138 千円	減損損失	41,559 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																				
建物附属設備	5,865	1,857	4,007																																																																				
車両運搬具	3,450	2,203	1,246																																																																				
器具備品	86,811	32,174	54,636																																																																				
合計	96,127	36,235	59,891																																																																				
1年内	18,825千円																																																																						
1年超	44,201千円																																																																						
合計	63,026千円																																																																						
支払リース料	20,996 千円																																																																						
減価償却費相当額	19,364 千円																																																																						
支払利息相当額	5,803 千円																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
車両運搬具	3,450	2,663	786																																																																				
器具備品	75,877	37,484	38,392																																																																				
合計	79,327	40,148	39,179																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																							
1年内	14,364千円																																																																						
1年超	27,195千円																																																																						
合計	41,559千円																																																																						
支払リース料	17,430 千円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩	千円																																																																						
減価償却費相当額	15,623 千円																																																																						
支払利息相当額	1,138 千円																																																																						
減損損失	41,559 千円																																																																						

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)						
<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,440千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>917千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,357千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	1,440千円	1年超	917千円	合計	2,357千円	<p>(貸主側)</p>
1年内	1,440千円						
1年超	917千円						
合計	2,357千円						

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度末(平成20年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動資産)</p> <p>未払事業税 3,440千円</p> <p>一括償却資産 1,509千円</p> <p>小計 4,949千円</p> <p>評価性引当額() 4,949千円</p> <p>繰延税金資産(流動)計 -千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>関係会社貸付金償却 15,203千円</p> <p>コンテンツ著作権償却 210,235千円</p> <p>繰越欠損金 524,057千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,261千円</p> <p>一括償却資産 279千円</p> <p>小計 752,037千円</p> <p>評価性引当額() 752,037千円</p> <p>繰延税金資産(固定)計 -千円</p> <p>繰延税金資産合計 -千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動資産)</p> <p>未払事業税 2,257千円</p> <p>一括償却資産 167千円</p> <p>貸倒引当金 132,583千円</p> <p>返品調整引当金 1,988千円</p> <p>その他 63千円</p> <p>小計 137,059千円</p> <p>評価性引当額() 137,059千円</p> <p>繰延税金資産(流動)計 -千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>一括償却資産 129千円</p> <p>繰越欠損金 1,062,028千円</p> <p>コンテンツ著作権償却 410,046千円</p> <p>貸倒引当金 321,551千円</p> <p>関係会社株式評価損 270,917千円</p> <p>特別目的会社に対する立替金の減損 139,437千円</p> <p>匿名組合出資損失 29,785千円</p> <p>投資有価証券評価損 14,919千円</p> <p>固定資産減損損失 44,108千円</p> <p>貸倒損失 3,199千円</p> <p>小計 2,296,125千円</p> <p>評価性引当額() 2,296,125千円</p> <p>繰延税金資産(固定)計 -千円</p> <p>繰延税金資産合計 -千円</p>

前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
<p>(2) 繰延税金負債</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>(2) 繰延税金負債</p> <p>該当事項はありません。</p>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10%
住民税均等割等	0.27%	住民税均等割額	0.07%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.03%	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	39.18%
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	50.26%	その他	1.18%
税額控除	0.43%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>0.16%</u>
その他	2.40%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>7.25%</u>		

(1株当たり情報)

前事業年度末 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度末 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	50,708.25円	1株当たり純資産額	1,253.83円
1株当たり当期純損失金額	29,978.08円	1株当たり当期純損失金額	48,739.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,460,153	110,246
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,492	-
(うち新株予約権)	(2,492)	(-)
普通株式に係る事業年度末の純資産額(千円)	4,457,660	110,246
1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式の数(株)	87,908	87,928

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度末 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度末 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	1,602,388	4,285,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,602,388	4,285,268
普通株式の期中平均株式数(株)	53,452	87,921
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数2,910個)	新株予約権(新株予約権の数4,996個)

(注) うち、平成18年3月10日取締役会決議により発行した第三者割当新株予約権25個につきましては、当事業年度末までに権利行使期間が終了し消滅しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																											
<p>1 子会社の合併 平成19年2月26日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ゴンゾロツオンラインと株式会社Gクリエイターズが合併することを決議し、両社は平成19年4月1日に合併いたしました。</p> <p>(1)合併期日 平成19年4月1日</p> <p>(2)合併の目的 子会社2社を合併することにより、両社が持つ機能を統合し効率化を図っていくとともに、会社資源の有効活用を目指すことを目的としております。</p> <p>(3)合併方式 株式会社ゴンゾロツオンラインを存続会社とし、株式会社Gクリエイターズを解散会社としました。</p> <p>(4)合併比率 株式会社Gクリエイターズの株式1株に対して、株式儀会社ゴンゾロツオンラインの株式1.34株を割当て交付しました。</p> <p>(5)増加資本金及び資本準備金 資本金 60,000千円 資本準備金 30,000千円</p> <p>(6)合併による引継財産 合併期日において株式会社ゴンゾロツオンラインは株式会社Gクリエイターズの資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。なお、株式会社Gクリエイターズの平成19年3月31日現在の財政状態は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">152,507千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">87,836千円</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td style="text-align: right;">64,670千円</td></tr> </table> <p>2 子会社の商号変更 上記子会社2社の合併に伴い、合併後会社がより広範な内容の事業を扱うこととなるため、平成19年3月30日開催の取締役会において商号変更を行うことを決議し、平成19年4月1日にて商号を「株式会社ゴンゾロツ」と変更いたしました。</p> <p>3 重要な子会社の設立 当社は、平成19年3月22日開催の取締役会において、下記の投資事業有限責任組合を組成することを決議し、平成19年5月2日に出資いたしました。</p> <p>(1)投資事業有限責任組合の概要 組合名 ジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合 組合設立日 平成19年4月23日 出資金 総額1,000,000千円 当社出資総額 450,000千円 (既出資額135,000千円) 無限責任組合員 株式会社GDHキャピタル</p> <p>(2)組合設立の目的 コンテンツに関する著作権等の取得、コンテンツ企業への出資及びコンテンツ制作会社等への資金の貸付を目的としております。</p>	資産合計	152,507千円	負債合計	87,836千円	資本合計	64,670千円	<p>1 子会社の株主割当増資 連結子会社の株主割当増資について当社の連結子会社である株式会社ゴンゾロツは、平成20年4月22日開催の同社取締役会にて株主割当増資を決議し、当社は平成20年5月13日に払込みを完了しております。</p> <p>なお、当社の持分比率は失権株が発生したため、持分比率が62.50%から69.99%に増加しております。</p> <p>(1)増資の目的 財政基盤を安定化し、アジアを中心とした市場成長に迅速に対応した事業成長を実現する等の健全な事業展開を図るため。</p> <p>(2)増資の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>引受株式の種類及び数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">42,120株</td></tr> <tr><td>引受価額</td><td>1株当たり</td><td style="text-align: right;">20,000円</td></tr> <tr><td>引受総額</td><td></td><td style="text-align: right;">842,400千円</td></tr> </table> <p>2 連結子会社株式の譲渡について 当社は、平成20年5月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ゴンゾロツ株式の一部を株式会社タカラトミーに譲渡する旨の契約の締結について決議し、平成20年6月2日に譲渡いたしました。</p> <p>(1)株式売却の理由 当事者がそれぞれの企業価値を向上させることを目的とし、株式会社タカラトミーと株式会社ゴンゾロツがオンラインゲーム及び派生する商品を共同企画開発することによりアジアを中心とする世界的なマーケットでビジネス展開することに関し、両社が保有する権利、ノウハウ及び経験等を相互に有効活用する連携体制を構築するためであります。</p> <p>(2)売却先 株式会社タカラトミー (本社:東京都葛飾区立石、代表取締役社長 富山幹太郎)</p> <p>(3)売却の期日 平成20年6月2日</p> <p>(4)株式会社ゴンゾロツの事業内容及び売却先との取引内容 事業内容 オンラインゲームの企画・運営、モバイルサイト・ECサイトの企画・運営、各種映像・WEBコンテンツ制作 売却先との取引内容 該当事項はありません。</p> <p>(5)売却する株式の種類と数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売却する株式の種類と数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">12,899株</td></tr> <tr><td>売却価額</td><td></td><td style="text-align: right;">773,940千円</td></tr> <tr><td>売却益</td><td></td><td style="text-align: right;">172,816千円</td></tr> <tr><td>売却後の持分比率</td><td></td><td style="text-align: right;">54.56%</td></tr> </table>	引受株式の種類及び数	普通株式	42,120株	引受価額	1株当たり	20,000円	引受総額		842,400千円	売却する株式の種類と数	普通株式	12,899株	売却価額		773,940千円	売却益		172,816千円	売却後の持分比率		54.56%
資産合計	152,507千円																											
負債合計	87,836千円																											
資本合計	64,670千円																											
引受株式の種類及び数	普通株式	42,120株																										
引受価額	1株当たり	20,000円																										
引受総額		842,400千円																										
売却する株式の種類と数	普通株式	12,899株																										
売却価額		773,940千円																										
売却益		172,816千円																										
売却後の持分比率		54.56%																										

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社フジテレビジョン	500	73,500
		タブリエ・コミュニケーションズ株式会社	300	34,500
		キューエンターテインメント株式会社	100	1,833
小計			900	109,833
営業投資有価証券	その他有価証券	ゴマホールディングス株式会社	50	10,000
小計			50	10,000
合計			950	119,833

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	匿名組合出資金		106,520
小計				106,520
営業投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資		334,767
小計				334,767
合計				441,288

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	11,428	5,846	13,078 (13,078)	4,195	4,195	3,209	
車両運搬具	507		30 (30)	476	476	65	
器具備品	62,469	6,466	27,974 (23,928)	40,961	40,961	12,516	
有形固定資産計	74,405	12,312	41,083 (37,037)	45,634	45,634	15,791	
無形固定資産							
ソフトウェア	87,213	648	29,803 (29,803)	58,059	58,059	17,318	
ソフトウェア仮勘定	3,268		3,268				
コンテンツ著作権	4,030,684	1,087,294	30,600	5,087,378	4,580,882	1,924,777	506,495
コンテンツ著作権仮勘定	1,007,363	781,001	1,501,619	286,746			286,746
電話加入権	183			183			183
無形固定資産計	5,128,714	1,868,943	1,565,290	5,432,366	4,638,941	1,942,095	793,424

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 コンテンツ著作権 作品納品によるコンテンツ著作権仮勘定からの振替 1,051,237千円
 コンテンツ著作権仮勘定 製作委員会等への出資による取得 781,001千円
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
 コンテンツ著作権 製作委員会出資額の変更に伴う返金額 30,600千円
 コンテンツ著作権仮勘定 作品納品によるコンテンツ著作権への振替 1,103,799千円
- なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		1,116,084			1,116,084
返品調整引当金		4,886			4,886

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	560
預金	
普通預金	76,401
外貨預金	15,874
計	92,276
合計	92,836

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ミレニアムパートナーズ	132,880
株式会社ARM	132,526
株式会社創通	70,955
Declic Images	35,115
株式会社ゴンゾロッソ	34,433
その他	221,306
合計	627,217

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,156,945	2,449,553	2,979,281	627,217	82.61	133.29

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

品名	金額(千円)
社内制作コンテンツ	33,615
合計	33,615

貯蔵品

品名	金額(千円)
販売促進用消耗品	1,420
合計	1,420

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) 株式会社ゴンゾロッソ	1,571,233
株式会社GDHキャピタル	300,000
株式会社GK Entertainment	60,000
株式会社フューチャービジョンミュージック	20,000
株式会社ゴンジーノ	17,013
GDH(M)SDN.BHD.	16,842
計	1,985,089
(関連会社株式) GO - N PRODUCTIONS	1,225
計	1,225
合計	1,986,315

関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
(子会社短期貸付金) 株式会社ゴンゾ	740,816
株式会社ゴンゾロッソ	492,893
(関連会社貸付金) GO - N PRODUCTIONS	7,909
合計	1,241,619

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キューエンタテインメント株式会社	84,000
株式会社スカパー・ウェルシンク	20,022
株式会社ヘッドロック	11,025
中部日本放送株式会社	7,292
株式会社ゴンゾロッソ	6,300
その他	12,937
合計	141,576

短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社あおぞら銀行	300,000
株式会社東京都民銀行	200,000
株式会社静岡銀行	90,000
合計	590,000

一年以内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	385,000
株式会社あおぞら銀行	160,000
商工組合中央金庫	138,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
株式会社千葉銀行	100,000
株式会社三井住友銀行	99,960
日本生命保険相互会社	66,400
日本政策投資銀行	23,600
合計	1,072,960

未払金

相手先	金額(千円)
有限会社イズミプロジェクト	84,801
有限会社サムライプロジェクト	67,000
RED GARDEN製作委員会	34,246
株式会社ゴンゾ	23,935
その他	298,052
合計	508,034

長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	675,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	250,000
株式会社三井住友銀行	150,140
商工組合中央金庫	147,600
株式会社あおぞら銀行	120,000
日本政策投資銀行	64,600
株式会社千葉銀行	50,000
日本生命保険相互会社	17,400
合計	1,474,740

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.gdh.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第8期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年10月18日及び平成20年4月25日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第9期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月21日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年6月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社GDH
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦

業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社GDHの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社GDH及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月28日

株式会社GDH
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦

業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎

以上

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社GDHの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社GDH及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続して営業損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社ゴンゾロツは、平成20年4月22日開催の同社取締役会にて株主割当増資を決議し、平成20年5月13日までに増資を完了している。

また、会社は平成20年5月30日開催の取締役会において、会社が保有する当社連結子会社株式の一部を譲渡することを決議し、株式譲渡契約を締結しており、平成20年6月2日に譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社GDH
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦

業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社GDHの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社GDHの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月28日

株式会社GDH
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦

業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社GDHの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社GDHの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続して営業損失及び当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社の子会社である株式会社ゴンゾロッソは、平成20年4月22日開催の同社取締役会にて株主割当増資を決議し、会社は平成20年5月7日に払込を完了している。

また、会社は平成20年5月30日開催の取締役会において、会社が保有する当社連結子会社株式の一部を譲渡することを決議し、株式譲渡契約を締結しており、平成20年6月2日に譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。